



平成 21 年 2 月 20 日

各 位

会 社 名 株式会社ビックカメラ  
代表者名 代表取締役社長 宮嶋 宏幸  
(コード番号：3048 東証一部)  
問合せ先 常務取締役経営企画本部長  
兼経理本部長 金澤 正晃  
T E L 03-3987-8785

## (訂正) 「平成 19 年 8 月期決算短信」の一部訂正について

当社は、平成 20 年 12 月 25 日付「過年度決算の訂正について」および平成 21 年 1 月 16 日付「過年度決算の訂正に伴う影響額について」にてお知らせのとおり、過年度決算を訂正することについて決定し、自主訂正作業を進めてまいりました。今般、過年度決算の具体的な訂正内容が確定いたしましたので、下記のとおりご報告申し上げます。

なお、訂正箇所が多岐にわたっており正誤表による形式では分かりづらくなることから、訂正後と訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

### 記

訂正をおこなう決算短信の概要

決算期：平成 19 年 8 月期（平成 18 年 9 月 1 日～平成 19 年 8 月 31 日）

公表日：平成 19 年 10 月 15 日

以 上

〔訂正後〕



## 平成19年8月期 決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社ビックカメラ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理本部長 (氏名)金澤 正晃 TEL (03)3987-8785  
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	565,751	(14.5)	19,190	(28.4)	18,762	(37.6)	7,271	(17.2)
18年8月期	493,957	(14.0)	14,948	(△17.4)	13,639	(△18.7)	6,202	(21.3)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	9,616	11	—	—	16.0	8.3	3.4
18年8月期	9,612	76	—	—	23.2	7.0	3.0

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 -百万円 18年8月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年8月期	231,579	—	53,140	—	21.3	65,265	27
18年8月期	219,222	—	44,582	—	19.1	55,301	26

(参考) 自己資本 19年8月期 49,353百万円 18年8月期 41,818百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円
19年8月期	9,422	—	△15,298	—	△3,903	—	29,910
18年8月期	8,544	—	△12,604	—	9,560	—	39,515

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年8月期	—	1,000	1,000	756	10.4	2.7
19年8月期	—	1,500	1,500	1,134	15.6	2.5
20年8月期(予想)	—	750	750	—	9.1	—

(注) 株式流動性の向上と投資家層の拡大を目的として、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	289,000	5.3	8,000	△15.8	8,000	△14.7	6,900	103.6	4,562	28
通期	589,000	4.1	18,500	△3.6	18,500	△1.4	12,400	70.5	8,198	88

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注） 詳細は、30ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 756,201株 18年8月期 756,201株
- ② 期末自己株式数 19年8月期 一株 18年8月期 一株
- （注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、54ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考） 個別業績の概要

## 1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	446,409	(4.3)	15,480	(18.0)	15,348	(20.6)	6,542	(△2.9)
18年8月期	428,135	(2.3)	13,122	(△22.5)	12,722	(△21.2)	6,735	(31.9)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	8,651	76	—	—
18年8月期	10,438	62	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期	193,974		49,255		25.4	65,136	02	
18年8月期	190,943		42,503		22.3	56,207	10	

（参考） 自己資本 19年8月期 49,255百万円 18年8月期 42,503百万円

## 2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	230,000	5.2	7,000	△7.6	7,200	△5.2	6,500	111.2	4,297	80
通期	473,000	6.0	15,200	△1.8	15,600	1.6	10,900	66.6	7,207	08

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- （注） 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な重要な要因により、上記の業績予想と大きく異なる結果となることがあります。
- なお、業績（連結）の見通しに関する注意事項は、この資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加、また雇用情勢の改善などによる個人消費の改善がみられるなど、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

家電小売業界では、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）の店頭価格の下落がありましたが、地上デジタル放送地域が平成18年12月1日に全国に拡大し、一般に広く認識されたことにより、販売台数は好調に推移いたしました。また、パソコン本体については、上半期はWindows Vista発売前の買い控えにより低迷いたしました。下半期は回復基調に転じ、季節家電についても同様に、上半期は暖冬の影響で低迷いたしました。下半期は猛暑効果もあり、好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、当社は「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を2店開店しております。平成18年9月にJR川崎駅前のラゾーナ川崎プラザ内に「ビックカメラ ラゾーナ川崎店」を、平成19年8月にJR京都駅直結の「ビックカメラ JR京都駅店」を開店いたしました。連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、平成19年9月に「ソフマップ 秋葉原本館」を開店いたしました。また、平成19年4月に「ビックカメラ 池袋東口総合館」及び「ビックカメラ 池袋東口カメラ館」を、平成19年6月に「ビックカメラ 池袋本店」のリニューアルオープンをいたしました。

この他、物流の拡大に対応すべく東松山センター（埼玉県東松山市）を平成18年10月に稼働開始し他センターの業務を集約し、平成19年9月には新物流システムを導入いたしました。

以上の結果、株式会社ソフマップが通年で業績に寄与したこともあり、当連結会計年度の売上高は 5,657億51百万円（前年同期比14.5%増）となりました。営業損益、経常損益についても効率的な業務運営を行った結果、営業利益は 191億90百万円（前年同期比28.4%増）、経常利益は 187億62百万円（前年同期比37.6%増）となりました。また、当連結会計年度において特別損失として投資有価証券評価損 31億21百万円などを計上した結果、当期純利益は 72億71百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）の増加、その他アクセサリ、メディアなどの増加もあり、売上高は 1,254億83百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

家庭電化商品については、エアコンなど季節家電商品が上半期の暖冬により低調でありましたが、下半期は猛暑により回復し、高機能・高付加価値・省エネ商品である洗濯機、調理家電、理美容家電などの年間を通じての好調推移により、売上高は 711億69百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

情報通信機器商品については、Windows Vistaの発売日が公表された以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生はありましたが、株式会社ソフマップの連結効果もあり、パソコンソフト、パソコン周辺機器の販売が増加し、売上高は 2,462億46百万円（前年同期比14.9%増）となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機及びゲーム関連商品の販売好調に加え、株式会社ソフマップの中古商品の売上増もあり、売上高は 1,208億78百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、当社が株式会社ビックスタッフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は 19億74百万円（前年同期比56.2%減）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争などが続くものと予想されます。こうした状況下にあつて、当社グループは ①市場シェアの拡大 ②顧客の拡大と利用頻度の向上 ③コスト削減、在庫管理の徹底 ④業務提携の推進、の各方策を継続・強化することを基本にして差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してお客様のご支持をいただきたいと考えております。

### （売上高）

大画面薄型テレビ、エアコン・洗濯機・調理家電・理美容家電などの高機能・高付加価値・省エネ商品、デジタルカメラ、テレビゲーム機本体や関連するゲームソフト等は引き続き好調に推移するものと考えております。さらに、平成20年8月に開催予定の北京オリンピックに向けて、大画面薄型テレビやDVDレコーダーなどの売上増加を見込んでおります。また、新店舗「ビックカメラ J R京都駅店」の年間寄与、「ビックカメラ 岡山駅前店」の開店、「ビックカメラ 新横浜店」の増床・移転、株式会社ソフマップの「ソフマップ 秋葉原本館」の年間寄与などもあり、売上高は前年同期比4.1%増の 5,890億円を見込んでおります。

### （営業利益・経常利益）

高機能・高付加価値・省エネ家庭電化商品の販売強化や、提案力を活かした関連販売を強力に推進するとともに、在庫管理精度の一層の向上を図り在庫適正化やロス削減に努めることで、売上総利益率を改善いたします。販売費及び一般管理費につきましては、中間期では、当社の新規出店や増床・移転に伴う人件費などの費用増加や、連結子会社である日本BS放送株式会社の平成19年12月より開始されるBSデジタルハイビジョン放送に伴う番組制作費などの費用増加のため、コスト先行となります。通期では、中間期での先行投資が業績に寄与するほか、前連結会計年度より継続している積極的かつ効率的な販促策を実施するとともに、その他経費の効率的な運用に努め、また、長期安定的な使用を目的として池袋本店ビルなどを購入したことによる地代家賃の削減などありますが、営業利益は前年同期比3.6%減の 185億円を、経常利益は前年同期比1.4%減の 185億円を見込んでおります。

### （当期純利益）

営業利益・経常利益の増益の他に、不動産流動化に伴う匿名組合の清算配当金（特別利益）があり、当期純利益は前年同期比70.5%増の 124億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 20億21百万円増加し、1,035億97百万円となりました。これは主に現金及び預金 93億18百万円の減少がありましたが、売掛金の増加 27億20百万円、たな卸資産の増加 60億5百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 103億35百万円増加し、1,279億82百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加 39億83百万円、投資有価証券の増加 47億10百万円によるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ 123億57百万円増加し、2,315億79百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 343億37百万円増加し、1,441億91百万円となりました。これは主に短期借入金の増加 120億25百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 305億38百万円減少し、342億47百万円となりました。これは主に長期借入金の減少 170億29百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 37億99百万円増加し、1,784億39百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 85億58百万円増加し、531億40百万円となりました。これは主に当期純利益 72億71百万円を計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 96億4百万円減少し、当連結会計年度末には 299億10百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 94億22百万円（前連結会計年度は 85億44百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 150億19百万円、法人税等の支払額 76億13百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 152億98百万円（前連結会計年度は 126億4百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 51億90百万円、投資有価証券の取得による支出 64億55百万円、保証金の支払による支出 34億88百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 39億3百万円（前連結会計年度は 95億60百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済（収入と支出の差額）133億12百万円があったものの短期借入金が 120億25百万円増加したことによるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	6.7	19.1	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	65.5	41.5
債務償還年数 (年)	8.9	11.8	10.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.7	3.4	4.1

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大などを総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

なお、平成19年8月期決算期の期末配当は1株あたり500円増額し、1,500円とすることといたしました（平成19年11月開催予定の株主総会の決議を経て実施いたします）。

## (4) 事業等のリスク

## ① 出店政策について

## a. 新規出店

平成19年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において25店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」「ソフマップギガストア」の店名で首都圏及び関西・名古屋圏に35店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## b. 出店地域

平成19年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において60店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## c. 賃借物件への依存

平成19年8月31日現在、当社グループが展開する60店舗のうち52店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口カメラ館（旧池袋東口駅前店）として賃借している物件に関して、平成18年8月競売手続きが完了しております。競売後の新たな不動産所有者から入居保証金の大幅な減額の要求があったため、当社は入居保証金の保全のための訴訟を提起しております。その結果次第では、当社が貸主に預託している入居保証金1,843百万円の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

## ② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度の有利子負債等の推移は次のとおりです。

		第25期	第26期	第27期
		平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
(1) 連結				
有利子負債残高(A)	(百万円)	103,445	100,723	97,236
総資産額(B)	(百万円)	172,086	219,222	231,579
有利子負債依存度(A/B)	(%)	60.1	45.9	42.0
支払利息(C)	(百万円)	2,504	2,469	2,275
売上高(D)	(百万円)	433,424	493,957	565,751
比率(C/D)	(%)	0.6	0.5	0.4
(2) 提出会社				
有利子負債残高(A)	(百万円)	94,069	88,080	81,801
総資産額(B)	(百万円)	159,438	190,943	193,974
有利子負債依存度(A/B)	(%)	59.0	46.1	42.2
支払利息(C)	(百万円)	2,343	2,228	1,931
売上高(D)	(百万円)	418,323	428,135	446,409
比率(C/D)	(%)	0.6	0.5	0.4

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

## ⑥ 法的規制について

## a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

## b. 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 日本BS放送株式会社について

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は平成17年12月に総務省より認定を受け、BSデジタルハイビジョン放送〔チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）〕（18スロット）を平成19年12月に開始する予定であります。

当該BSデジタルハイビジョン放送は新規事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 人材の確保、育成について

当社グループでは、店舗展開や事業拡大を推進するためには、従業員全てが「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努め、また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努めております。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 関連当事者との取引について

当社では、当社の役員及び主要株主(個人)また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引がありますが、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。平成19年8月期における取引については、51ページ「関連当事者との取引」を参照ください。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社31社及び関連会社3社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・名古屋・京都・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計25店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

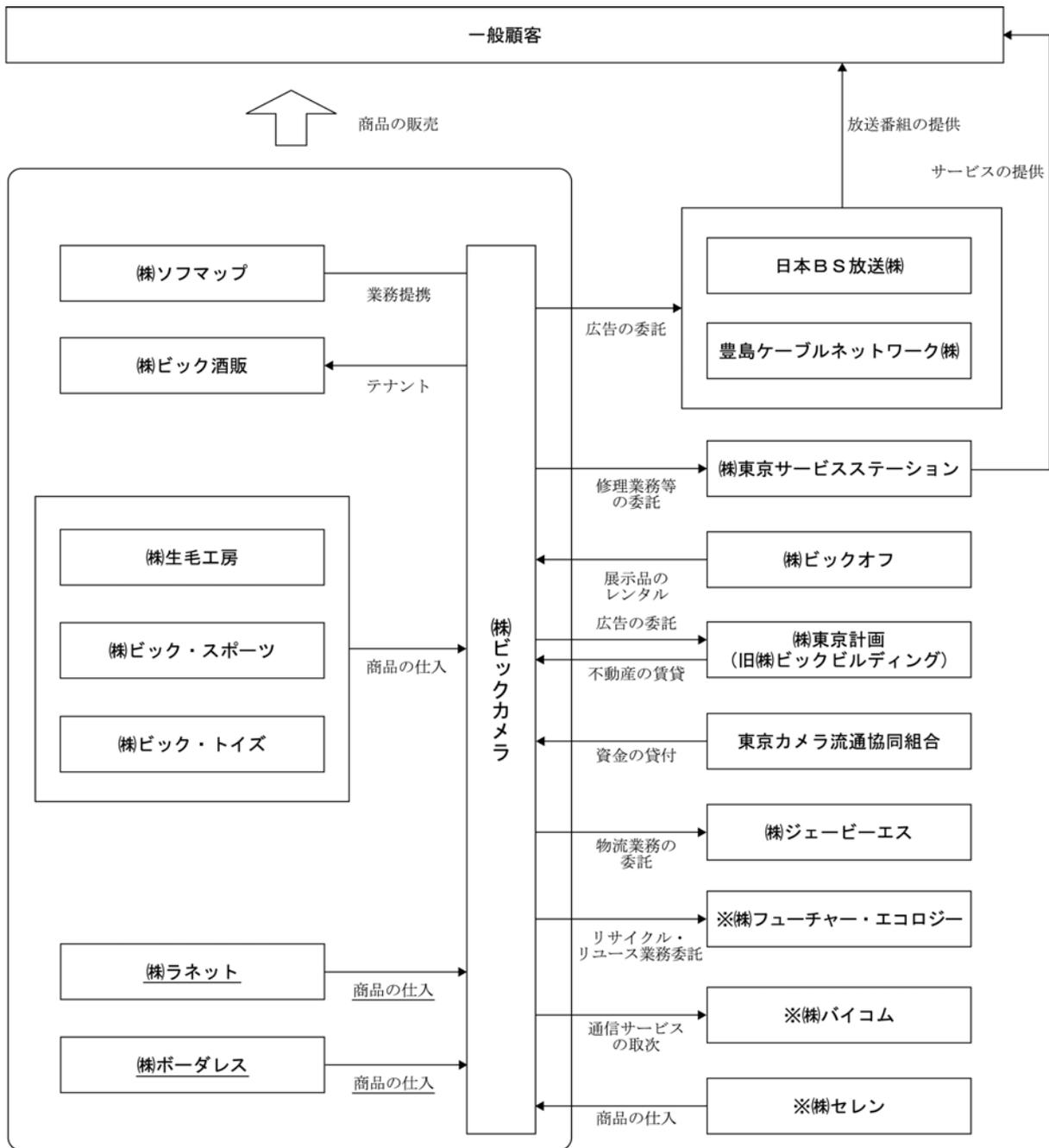
上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズ、株式会社ラネット、株式会社ボードレスが物品販売事業を行っております。その他、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を、株式会社ジュービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を行っております。

更に、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取扱いと、当社への不動産の賃貸を行っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社  
 2. 上記系統図以外に、連結子会社4社、非連結子会社10社、持分法非適用関連会社3社があります。  
 3. 日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。  
 4. 株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併(株式会社東京計画は合併により消滅し連結除外となっております)、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。  
 5. 株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社となっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

##### ① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

##### ② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

##### ③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

##### ④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

##### ⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

##### ⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

##### ⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高7,000億円、売上高経常利益率4.0%、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の創造を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでまいります。
- ③ 計画的なリニューアル等による既存店の強化及び新店舗開発を推進し、着実な業容拡大を目指します。
- ④ 企業特性と業務展開地域性等で相互補完関係が強く、相互の事業拡大と利益向上に有効であると合意した相手先企業とは、業務提携を慎重かつ前向きに検討します。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ① 市場シェアの拡大

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- b. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

## ② 顧客の拡大と利用頻度の向上

- a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- b. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- c. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

## ③ コスト削減、在庫管理の徹底

- a. 原価低減の努力を更に強化します。
- b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

## ④ 業務提携の推進

以下の提携先について、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

- a. 株式会社エディオン（平成19年2月8日 資本業務提携契約締結）  
共同仕入取組商品の開発・展開、魅力ある店作りへの共同取組・ノウハウ共有、役員の相互派遣など
- b. 株式会社ベスト電器（平成19年9月20日 業務・資本提携契約締結）  
物流ネットワーク・サービスの相互利用、オリジナル商品の共同開発、品揃え強化に向けた協力など

(5) 内部統制体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途(ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>)開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	41,756		32,437		
2. 売掛金		14,856		17,577		
3. たな卸資産	※2	31,153		37,158		
4. 繰延税金資産		5,339		5,570		
5. その他		8,485		10,886		
貸倒引当金		△16		△34		
流動資産合計		101,575	46.3	103,597	44.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	23,350		27,984		
減価償却累計額		10,213	13,137	10,863	17,120	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	357		393		
減価償却累計額		229	127	248	145	
(3) 土地	※2		42,219		42,284	
(4) 建設仮勘定			1		842	
(5) その他	※2	5,028		5,472		
減価償却累計額		3,124	1,904	3,286	2,185	
有形固定資産合計			57,389		62,578	27.1
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	※2		11,797		11,807	
(2) その他	※5		2,104		2,368	
無形固定資産合計			13,902		14,176	6.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		16,308		21,018	
(2) 長期貸付金			4,627		1,371	
(3) 保証金	※2		24,365		27,552	
(4) 繰延税金資産			二		157	
(5) その他	※2		1,685		1,571	
貸倒引当金			△631		△445	
投資その他の資産合計			46,355		51,227	22.1
固定資産合計			117,646		127,982	55.3
資産合計			219,222		231,579	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	41,350		45,069	
2. 短期借入金	※2,4	14,494		26,519	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	24,438		28,155	
4. 一年内償還予定社債	※2	2,500		13,495	
5. 未払法人税等		4,157		5,352	
6. 賞与引当金		1,476		1,714	
7. ポイント引当金		11,353		11,858	
8. 修理保証引当金		100		12	
9. その他	※2	9,983		12,013	
流動負債合計		109,854	50.1	144,191	62.3
II 固定負債					
1. 社債	※2	14,815		1,620	
2. 長期借入金	※2	44,475		27,445	
3. 繰延税金負債		610		—	
4. 退職給付引当金		3,150		3,656	
5. 役員退職慰労引当金		503		539	
6. その他		1,231		985	
固定負債合計		64,786	29.6	34,247	14.8
負債合計		174,640	79.7	178,439	77.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		12,548		12,548	
2. 資本剰余金		12,122		12,122	
3. 利益剰余金		15,492		22,013	
株主資本合計		40,163	18.3	46,684	20.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,655		2,669	
評価・換算差額等合計		1,655	0.8	2,669	1.2
III 少数株主持分					
少数株主持分		2,763	1.2	3,786	1.6
純資産合計		44,582	20.3	53,140	22.9
負債純資産合計		219,222	100.0	231,579	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		493,957	100.0	565,751	100.0		
II 売上原価			376,233	76.2	432,328	76.4		
売上総利益			117,723	23.8	133,423	23.6		
III 販売費及び一般管理費			102,774	20.8	114,233	20.2		
営業利益			14,948	3.0	19,190	3.4		
IV 営業外収益								
1. 受取利息			83		100			
2. 受取配当金			108		64			
3. 受取手数料			250		431			
4. 負ののれん償却額			—		105			
5. 賃貸料収入			989		932			
6. 広告料収入			420		466			
7. 協賛金収入			—		359			
8. その他			340	2,193	0.5	405	2,865	0.5
V 営業外費用								
1. 支払利息			2,469		2,275			
2. 賃貸料原価			552		503			
3. その他		480	3,502	0.7	514	3,293	0.6	
経常利益			13,639	2.8		18,762	3.3	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	40		0	
2. 投資有価証券売却益		391		86	
3. 貸倒引当金戻入益		45		—	
4. 償却債権取立益		65	543	—	86
			0.1		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	8		—	
2. 固定資産除却損	※4	20		242	
3. 投資有価証券売却損		144		7	
4. 投資有価証券評価損		10		3,121	
5. 関係会社整理損		13		—	
6. 抱合せ株式消却損		—		183	
7. 持分変動損失		88		—	
8. 貸倒損失		24		—	
9. 減損損失	※5	1,083		201	
10. CS放送終了に伴う 解約費用		—	1,392	73	3,829
			0.3		0.6
税金等調整前当期 純利益			12,790		15,019
			2.6		2.7
法人税、住民税及び 事業税		7,158		8,693	
法人税等調整額		△791	6,367	△1,486	7,207
			1.3		1.3
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			△220		△540
			△0.0		△0.1
当期純利益			6,202		7,271
			1.3		1.3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	9,452	11,126
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498	11,498	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158	△158
当期純利益	—	—	6,202	6,202
その他	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,498	11,498	6,040	29,036
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,492	40,163

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(百万円)	487	1,469	13,083
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158
当期純利益	—	—	6,202
その他	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,168	1,293	2,462
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,168	1,293	31,499
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	2,763	44,582

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,492	40,163
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	7,271	7,271
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	6,521	6,521
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,013	46,684

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	2,763	44,582
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
当期純利益	—	—	7,271
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,013	1,023	2,037
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,013	1,023	8,558
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	3,786	53,140

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		12,790	15,019
2. 減価償却費		1,827	2,035
3. 減損損失		1,083	201
4. 連結調整勘定償却額		134	—
5. のれん償却額		—	279
6. 貸倒引当金の増減額		66	184
7. 賞与引当金の増減額		476	217
8. ポイント引当金の増減額		1,218	391
9. 退職給付引当金の増減額		371	493
10. 役員退職慰労引当金の増減額		112	36
11. その他引当金の増減額		△80	△88
12. 受取利息及び受取配当金		△192	△165
13. 支払利息		2,469	2,275
14. 為替差損益		△23	4
15. 固定資産売却益		△40	△0
16. 固定資産売却損		8	—
17. 固定資産除却損		20	242
18. 投資有価証券売却益		△391	△86
19. 投資有価証券売却損		144	7
20. 投資有価証券評価損		10	3,121
21. 抱合せ株式消却損		—	183
22. 売上債権の増減額		△941	△2,312
23. たな卸資産の増減額		△1,565	△5,151
24. 仕入債務の増減額		949	3,222
25. その他		△693	△963
小計		17,751	19,150
26. 利息及び配当金の受取額		200	200
27. 利息の支払額		△2,532	△2,314
28. 法人税等の支払額		△6,874	△7,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,544	9,422

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		<u>△856</u>	<u>△506</u>
2. 定期預金の払戻による収入		44	220
3. 有形固定資産の取得による支出		<u>△3,501</u>	<u>△5,190</u>
4. 有形固定資産の売却による収入		585	206
5. 無形固定資産の取得による支出		<u>△635</u>	<u>△654</u>
6. 投資有価証券の取得による支出		<u>△8,937</u>	<u>△6,455</u>
7. 投資有価証券の売却による収入		<u>737</u>	200
8. 出資金の回収による収入		36	0
9. 保証金の支払による支出		<u>△895</u>	<u>△3,488</u>
10. 保証金の返還による収入		1,340	<u>829</u>
11. 貸付による支出		<u>△4,693</u>	<u>△185</u>
12. 貸付の回収による収入		3,075	<u>230</u>
13. 連結子会社株式の追加取得による 支出		<u>△353</u>	<u>△129</u>
14. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の追加取得による収入	※2	1,349	—
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による収入		37	—
16. その他		62	<u>△374</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△12,604</u>	<u>△15,298</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		<u>△2,843</u>	<u>12,025</u>
2. 長期借入れによる収入		18,010	<u>15,485</u>
3. 長期借入金の返済による支出		<u>△28,958</u>	<u>△28,797</u>
4. 社債の発行による収入		<u>3,247</u>	<u>295</u>
5. 社債の償還による支出		<u>△2,540</u>	<u>△2,500</u>
6. 株式の発行による収入		22,858	—
7. 少数株主からの払込みによる収入		—	338
8. 配当金の支払額		<u>△158</u>	<u>△750</u>
9. その他		<u>△56</u>	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>9,560</u>	<u>△3,903</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	<u>△4</u>
V 現金及び現金同等物の増減額		<u>5,524</u>	<u>△9,783</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>33,182</u>	<u>39,515</u>
VII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		198	158
VIII 新規連結による現金及び現金同等物 の増加額		<u>611</u>	19
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	<u>39,515</u>	<u>29,910</u>

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            日本ビーエス放送株式会社            東京カメラ流通協同組合            豊島ケーブルネットワーク株式会社            株式会社ソフマップ            株式会社ラネット            株式会社ボーダレス            その他4社</p> <p>なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、<u>株式会社ラネット</u>及び<u>株式会社ボーダレス</u>は重要性が増したため、連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社ジェービーエス            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他8社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社ジェービーエス            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            豊島ケーブルネットワーク株式会社            日本BS放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合            株式会社ラネット            株式会社ボーダレス            その他4社</p> <p>なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。また、株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併(株式会社東京計画は合併により消滅し、連結除外となっております)、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。</p> <p>日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ウィンケル株式会社            株式会社テレワン            その他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他 8社 関連会社 株式会社ビックニイウス その他 3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 株式会社テレワ その他 7社 関連会社 株式会社ビックニイウス その他 2社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>一部の連結子会社では、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>一部の連結子会社では、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、株式会社ソフマップの決算日は2月末日、株式会社ラネットの決算日は7月31日である等、連結子会社の決算日と連結決算日が異なっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超えない場合には、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引          時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ取引          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 ——</p> <p>② 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 修理保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年、10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	——
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,083百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,818百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
—	(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「協賛金収入」(前連結会計年度 152百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 647百万円	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 686百万円
※2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産	※2. 担保提供資産 (1) 担保に供している資産
現金及び預金 6,913百万円 (5,203百万円) たな卸資産 5,657百万円 建物及び構築物 8,052百万円 (4,266百万円) 機械装置及び運搬具 46百万円 土地 36,465百万円 (12,300百万円) その他(有形固定資産) 659百万円 借地権 10,720百万円 (9,024百万円) 投資有価証券 3,369百万円 保証金 9,412百万円 その他(投資その他の資産) 563百万円 計 81,863百万円 (30,794百万円)	現金及び預金 6,660百万円 (5,431百万円) 建物及び構築物 7,503百万円 (4,038百万円) 機械装置及び運搬具 29百万円 土地 35,998百万円 (12,300百万円) その他(有形固定資産) 589百万円 借地権 10,720百万円 (9,024百万円) 投資有価証券 3,968百万円 保証金 9,004百万円 その他(投資その他の資産) 535百万円 計 75,010百万円 (30,794百万円)
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
買掛金 600百万円 短期借入金 4,727百万円 一年内返済予定長期借入金 13,199百万円 一年内償還予定社債 1,300百万円 (1,300百万円) その他(流動負債) 545百万円 社債 12,150百万円 (12,150百万円) 長期借入金 25,416百万円 (3,000百万円) 計 57,939百万円 (16,450百万円)	短期借入金 7,995百万円 一年内返済予定長期借入金 13,052百万円 (3,000百万円) 一年内償還予定社債 12,150百万円 (12,150百万円) その他(流動負債) 735百万円 長期借入金 17,696百万円 計 51,630百万円 (15,150百万円)
(注) 上記(1)(2)の金額のうち( )内は、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)に対応する資産及び負債であります。 当該ノンリコースローンは、不動産を担保として調達した社債及び借入金であり、当該不動産及び当該不動産から生じた収益のみを返済原資とするものであります。	同左

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社フューチャー・エコロジー</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフマップソフト株式会社</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>ウインケル株式会社</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> </table>	株式会社フューチャー・エコロジー	418百万円	ソフマップソフト株式会社	251百万円	ウインケル株式会社	18百万円	計	689百万円	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社フューチャー・エコロジー</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>ウインケル株式会社</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社テレワン</td> <td style="text-align: right;"><u>100百万円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>469百万円</u></td> </tr> </table>	株式会社フューチャー・エコロジー	364百万円	ウインケル株式会社	4百万円	株式会社テレワン	<u>100百万円</u>	計	<u>469百万円</u>
株式会社フューチャー・エコロジー	418百万円																
ソフマップソフト株式会社	251百万円																
ウインケル株式会社	18百万円																
計	689百万円																
株式会社フューチャー・エコロジー	364百万円																
ウインケル株式会社	4百万円																
株式会社テレワン	<u>100百万円</u>																
計	<u>469百万円</u>																

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)												
<p>※4. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">31,470百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">13,707百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">17,762百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	31,470百万円	借入実行残高	13,707百万円	差引額	17,762百万円	<p>※4. 提出会社及び連結子会社6社(株式会社ソフマップ他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">32,390百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">20,718百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">11,671百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	32,390百万円	借入実行残高	20,718百万円	差引額	11,671百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	31,470百万円												
借入実行残高	13,707百万円												
差引額	17,762百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	32,390百万円												
借入実行残高	20,718百万円												
差引額	11,671百万円												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引</td> <td style="text-align: right;">1,242百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,522百万円	負ののれん	280百万円	差引	1,242百万円						
のれん	1,522百万円												
負ののれん	280百万円												
差引	1,242百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">35,552百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;"><u>14,506</u>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>1,481</u>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>12,610</u>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,518</u>百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	35,552百万円	ポイント引当金繰入額	1,242百万円	給料手当	<u>14,506</u> 百万円	賞与引当金繰入額	<u>1,481</u> 百万円	退職給付費用	528百万円	役員退職慰労引当金繰入額	120百万円	地代家賃	<u>12,610</u> 百万円	減価償却費	<u>1,518</u> 百万円	連結調整勘定償却額	134百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">36,014百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;"><u>16,332</u>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>1,836</u>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>15,191</u>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,738</u>百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>22</u>百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	36,014百万円	ポイント引当金繰入額	391百万円	給料手当	<u>16,332</u> 百万円	賞与引当金繰入額	<u>1,836</u> 百万円	退職給付費用	747百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	地代家賃	<u>15,191</u> 百万円	減価償却費	<u>1,738</u> 百万円	のれん償却額	384百万円	貸倒引当金繰入額	<u>22</u> 百万円
ポイント販促費	35,552百万円																																						
ポイント引当金繰入額	1,242百万円																																						
給料手当	<u>14,506</u> 百万円																																						
賞与引当金繰入額	<u>1,481</u> 百万円																																						
退職給付費用	528百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	120百万円																																						
地代家賃	<u>12,610</u> 百万円																																						
減価償却費	<u>1,518</u> 百万円																																						
連結調整勘定償却額	134百万円																																						
ポイント販促費	36,014百万円																																						
ポイント引当金繰入額	391百万円																																						
給料手当	<u>16,332</u> 百万円																																						
賞与引当金繰入額	<u>1,836</u> 百万円																																						
退職給付費用	747百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																						
地代家賃	<u>15,191</u> 百万円																																						
減価償却費	<u>1,738</u> 百万円																																						
のれん償却額	384百万円																																						
貸倒引当金繰入額	<u>22</u> 百万円																																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>40</u>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	31百万円	その他(有形固定資産)	8百万円	計	<u>40</u> 百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																												
建物及び構築物	0百万円																																						
土地	31百万円																																						
その他(有形固定資産)	8百万円																																						
計	<u>40</u> 百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>8</u>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	土地	1百万円	計	<u>8</u> 百万円	<p>※3. ———</p>																																
建物及び構築物	6百万円																																						
土地	1百万円																																						
計	<u>8</u> 百万円																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>20</u>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	計	<u>20</u> 百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;"><u>202</u>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>その他(無形固定資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産)</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;"><u>12</u>百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>242</u>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	<u>202</u> 百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	25百万円	その他(無形固定資産)	0百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	原状回復費用	<u>12</u> 百万円	計	<u>242</u> 百万円																		
建物及び構築物	16百万円																																						
その他(有形固定資産)	3百万円																																						
計	<u>20</u> 百万円																																						
建物及び構築物	<u>202</u> 百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
その他(有形固定資産)	25百万円																																						
その他(無形固定資産)	0百万円																																						
その他(投資その他の資産)	0百万円																																						
原状回復費用	<u>12</u> 百万円																																						
計	<u>242</u> 百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																															
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗等 1店舗、 2物件</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	東京都	営業店舗等 1店舗、 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	建物及び構築物	440百万円	土地	99百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	無形固定資産	31百万円	リース資産	501百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産	建物及び構築物	56百万円	土地	114百万円	その他(有形固定資産)	27百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																																														
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																														
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																														
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																														
東京都	営業店舗等 1店舗、 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																														
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地																																																														
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地																																																														
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																														
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他																																																														
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																																														
建物及び構築物	440百万円																																																															
土地	99百万円																																																															
その他(有形固定資産)	10百万円																																																															
無形固定資産	31百万円																																																															
リース資産	501百万円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																														
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																														
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																														
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産																																																														
建物及び構築物	56百万円																																																															
土地	114百万円																																																															
その他(有形固定資産)	27百万円																																																															
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																															
リース資産	3百万円																																																															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	—	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株発行によるものであります。

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">41,756百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,515百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△889百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right;">2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△684百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	41,756百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,240百万円	現金及び現金同等物	39,515百万円	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	△17,453百万円	固定負債	△4,713百万円	少数株主持分	△889百万円	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	△684百万円	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	3,349百万円	差引：同社取得による収入	1,349百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,437百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,527百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,910百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 当連結会計年度に連結子会社である株式会社ソフマップと合併したソフマップソフト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,437百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,527百万円	現金及び現金同等物	29,910百万円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	1,155百万円	固定資産	586百万円	資産合計	1,742百万円	流動負債	611百万円	固定負債	1,666百万円	負債合計	2,277百万円
現金及び預金勘定	41,756百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,240百万円																																																
現金及び現金同等物	39,515百万円																																																
流動資産	12,660百万円																																																
固定資産	11,602百万円																																																
連結調整勘定	1,477百万円																																																
流動負債	△17,453百万円																																																
固定負債	△4,713百万円																																																
少数株主持分	△889百万円																																																
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																																
既取得価額	△684百万円																																																
同社株式の取得価額	2,000百万円																																																
同社の現金及び現金同等物	3,349百万円																																																
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																																
現金及び預金勘定	32,437百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,527百万円																																																
現金及び現金同等物	29,910百万円																																																
合併により引き継いだ資産・負債																																																	
流動資産	1,155百万円																																																
固定資産	586百万円																																																
資産合計	1,742百万円																																																
流動負債	611百万円																																																
固定負債	1,666百万円																																																
負債合計	2,277百万円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	5	1	0	3	建物及び 構築物	5	2	0	2
機械装置及び 運搬具	668	340	265	61	機械装置及び 運搬具	288	179	54	54
その他(有形 固定資産)	3,483	1,345	199	1,938	その他(有形 固定資産)	4,497	1,945	317	2,235
その他(無形 固定資産)	175	64	18	92	その他(無形 固定資産)	156	77	0	79
合計	4,332	1,751	483	2,096	合計	4,948	2,205	371	2,371
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 858百万円					1年内 935百万円				
1年超 1,550百万円					1年超 1,619百万円				
合計 2,408百万円					合計 2,554百万円				
リース資産減損勘定期末残高 312百万円					リース資産減損勘定期末残高 183百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 1,007百万円					支払リース料 891百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 182百万円					リース資産減損勘定の取崩額 207百万円				
減価償却費相当額 1,007百万円					減価償却費相当額 891百万円				
減損損失 488百万円					減損損失 ー百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,387百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>16,280百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>21,667百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,387百万円	1年超	<u>16,280百万円</u>	合計	<u>21,667百万円</u>	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,604百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>22,312百万円</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>27,917百万円</u></td> </tr> </table>	1年内	5,604百万円	1年超	<u>22,312百万円</u>	合計	<u>27,917百万円</u>
1年内	5,387百万円												
1年超	<u>16,280百万円</u>												
合計	<u>21,667百万円</u>												
1年内	5,604百万円												
1年超	<u>22,312百万円</u>												
合計	<u>27,917百万円</u>												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成18年8月31日)			当連結会計年度(平成19年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	8,336	11,144	2,808	8,216	14,555	6,338
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	6	12	6	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	8,342	11,156	2,814	8,216	14,555	6,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	100	95	△ 5	5,978	3,965	△2,013
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	100	95	△ 5	5,978	3,965	△2,013
合 計	8,442	11,251	2,809	14,195	18,520	4,325

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度に減損処理を行った株式はありません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
737	391	—	95	37	△0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成18年8月31日)	当連結会計年度(平成19年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,243	1,588
その他	166	222
合計	4,409	1,811

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年8月31日)				当連結会計年度(平成19年8月31日)			
		契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	510	500	△4	△4	500	—	△0	△0
	金利キャップ取引 買建	2,450	2,450	19	△96	2,450	500	10	△105
合計		2,960	2,950	15	△100	2,950	500	9	△106

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（総合設立型）にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,786百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,150百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成18年2月28日現在の年金資産残高は、2,948百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△3,786百万円	②年金資産	323百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,463百万円	④未認識過去勤務債務	136百万円	⑤未認識数理計算上の差異	220百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,106百万円	⑦前払年金費用	43百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,150百万円	①勤務費用	410百万円	②利息費用	47百万円	③過去勤務債務の費用処理額	34百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	52百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	545百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,038百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,656百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成19年8月31日現在の年金資産残高は、2,872百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	①退職給付債務	△4,038百万円	②年金資産	361百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,677百万円	④未認識過去勤務債務	102百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△58百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,633百万円	⑦前払年金費用	23百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,656百万円	①勤務費用	561百万円	②利息費用	73百万円	③過去勤務債務の費用処理額	34百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	80百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	748百万円
①退職給付債務	△3,786百万円																																																				
②年金資産	323百万円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,463百万円																																																				
④未認識過去勤務債務	136百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	220百万円																																																				
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,106百万円																																																				
⑦前払年金費用	43百万円																																																				
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,150百万円																																																				
①勤務費用	410百万円																																																				
②利息費用	47百万円																																																				
③過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	52百万円																																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	545百万円																																																				
①退職給付債務	△4,038百万円																																																				
②年金資産	361百万円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,677百万円																																																				
④未認識過去勤務債務	102百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△58百万円																																																				
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,633百万円																																																				
⑦前払年金費用	23百万円																																																				
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,656百万円																																																				
①勤務費用	561百万円																																																				
②利息費用	73百万円																																																				
③過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	80百万円																																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	748百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 2.0% ②期待運用収益率 0.0% ③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④過去勤務債務の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。) ⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 2.0% ②期待運用収益率 0.0% ③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④過去勤務債務の処理年数 5年 同左 ⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,619	ポイント引当金 4,825
繰越欠損金 4,107	繰越欠損金 3,538
流動化取消による影響額 ※ 782	減損損失 1,441
減損損失 1,667	退職給付引当金 1,475
退職給付引当金 1,260	流動化取消による影響額 ※ 744
賞与引当金 590	賞与引当金 692
貸倒引当金 192	貸倒引当金 120
未払事業税 329	未払事業税 418
投資有価証券評価損 312	投資有価証券評価損 1,288
役員退職慰労引当金 204	役員退職慰労引当金 219
その他 416	その他 632
繰延税金資産小計 14,483	繰延税金資産小計 15,397
評価性引当額 △8,229	評価性引当額 △7,953
繰延税金資産合計 6,254	繰延税金資産合計 7,444
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,174	その他有価証券評価差額金 △1,652
その他 △351	その他 △63
繰延税金負債合計 △1,525	繰延税金負債合計 △1,716
繰延税金資産の純額 4,729	繰延税金資産の純額 5,728
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したものです。訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	同左
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,339	流動資産－繰延税金資産 5,570
固定資産－繰延税金資産 二	固定資産－繰延税金資産 157
流動負債－繰延税金負債 一	流動負債－繰延税金負債 一
固定負債－繰延税金負債 610	固定負債－繰延税金負債 一
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
連結調整勘定償却 1.05	のれん償却 1.86
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.28	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.58
留保金課税額 5.80	留保金課税額 3.99
住民税均等割等 0.60	住民税均等割等 0.63
評価性引当額 2.00	評価性引当額 0.42
その他 △0.64	その他 △0.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.78	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.99

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、 主要株主 (個人)	新井隆二	-	-	当社 代表取締役 役会長	(被所有) 直接 75.4	-	-	有価証券の譲渡 (注7)	36	-	-
								有価証券の購入 (注7)	10	-	-
役員、 主要株主 (個人)の 近親者	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有) 直接 0.1	-	-	報酬の支払 (注8)	1	-	-
役員、主 要株主 (個人)が 議決権の 過半数を 所有する 会社等 (当該会 社等の子 会社を含 む)	株式会社 シード (注2)	東京都 文京区	1,841	コンタク トレンズ の製造販 売業	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注9)	165	買掛金	32
								受入出向料の 支払 (注10)	21	-	-
								消耗品の購入 (注9)	1	未払金	1
	日本精密測 器株式会社 (注3)	群馬県 渋川市	268	電気計測 器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注9)	44	買掛金	11
	有限会社新 ローズベ イカントリー クラブ (注4)	東京都 豊島区	3	ゴルフ場 の運営	-	-	-	ゴルフ場利用料 の支払 (注9)	2	未払金	0
	株式会社ヒ ト・コミュニ ケーション ズ (注5)	東京都 豊島区	179	人材派遣 業	-	-	人材派遣	商品の販売 (注9)	4	-	-
業務委託料の 支払 (注9)								15	未払金	16	
人材派遣料の 支払 (注9)								98	未払金	42	
役員、主 要株主 (個人)の 近親者が 議決権の 過半数を 所有する 会社等	有限会社 オフィスマ キ (注6)	群馬県 高崎市	3	損害保険 の代理業 等	二	二	損害保険 取引	保険料の支払 (注9、11)	236	前払費用 長期前払 費用 買掛金 未払金	29 6 2 9

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 62.5%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 65.9%を直接保有しております。

4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。

5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 98.0%を直接保有しております。

6. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の 100.0%を直接保有しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

7. 有価証券の譲渡及び購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。
8. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。
9. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、ゴルフ場利用料、業務委託料及び人材派遣料並びに保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。
10. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。
11. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	新井隆二	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接72.4	-	-	有価証券の譲渡(注6)	3	-	-
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社シード(注2)	東京都文京区	1,841	コンタクトレンズの製造販売業	(被所有)直接0.3	-	商品仕入	商品の仕入(注7)	155	買掛金	23
								受入出向料の支払(注8)	16	-	-
								消耗品の購入(注7)	1	-	-
	日本精密測器株式会社(注3)	群馬県渋川市	268	電気計測器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入(注7)	33	買掛金	2
	株式会社ヒト・コミュニケーションズ(注4)	東京都豊島区	179	人材派遣業	-	-	人材派遣	商品の販売(注7)	1	-	-
								業務委託料の支払(注7)	16	-	-
人材派遣料の支払(注7)								58	-	-	
役員、主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社等	有限会社オフィスマキ(注5)	群馬県高崎市	3	損害保険の代理業等	二	二	損害保険取引	保険料の支払(注7、9)	754	前払費用 長期前払費用 買掛金 未払金	31 3 1 170

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の64.0%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の65.8%を直接保有しております。

4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の83.2%を直接保有しております。

5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏の近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

6. 有価証券の譲渡については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。

7. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、業務委託料、人材派遣料及び保険料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

8. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。

9. 有限会社オフィスマキは、東京海上日動火災保険株式会社の保険代理店であり、取引金額は当社が有限会社オフィスマキを通じて、東京海上日動火災保険株式会社に支払った保険料であります。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	55,301円26銭	1株当たり純資産額	65,265円27銭
1株当たり当期純利益	9,612円76銭	1株当たり当期純利益	9,616円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,202	7,271
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,202	7,271
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	645,259	756,201

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

## ② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

## ③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

## (3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

## (4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>27,650円63銭</u>	1株当たり純資産額 <u>32,632円64銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>4,806円38銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>4,808円06銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1,4	29,694		16,738	
2. 売掛金	※2	11,233		12,265	
3. 商品		19,483		22,234	
4. 貯蔵品		41		61	
5. 前渡金		202		10	
6. 前払費用		1,303		1,439	
7. 繰延税金資産		5,212		5,432	
8. 短期貸付金	※2	7,798		5,778	
9. 未収入金	※2	6,709		8,037	
10. その他	※2	599		1,649	
貸倒引当金		△11		△21	
流動資産合計		82,267	43.1	73,627	38.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1,4	18,777		20,389	
減価償却累計額		7,267	11,509	7,705	12,683
(2) 構築物		690		831	
減価償却累計額		454	236	424	407
(3) 機械及び装置		15		25	
減価償却累計額		13	2	16	9
(4) 車両運搬具		97		72	
減価償却累計額		84	13	66	5
(5) 器具備品		33		30	
減価償却累計額		32	1	8	21
(6) 土地	※1,4		35,630		35,636
(7) 建設仮勘定			—		35
有形固定資産合計		47,393	24.8	48,799	25.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		1		0	
(2) 借地権	※1,4	11,390		11,390	
(3) 商標権		25		19	
(4) ソフトウェア		389		445	
(5) ソフトウェア仮勘定		78		220	
(6) その他		83		80	
無形固定資産合計		11,969	6.3	12,157	6.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	15,439		20,122	
(2) 関係会社株式		10,161		12,277	
(3) 出資金		339		339	
(4) 関係会社出資金		3		3	
(5) 従業員長期貸付金		0		0	
(6) 関係会社長期貸付金		2,853		4,045	
(7) 長期前払費用		216		63	
(8) 繰延税金資産		—		108	
(9) 保証金	※1	20,378		22,478	
(10) その他		83		117	
貸倒引当金		△161		△167	
投資その他の資産合計		49,313	25.8	59,389	30.6
固定資産合計		108,676	56.9	120,347	62.0
資産合計		190,943	100.0	193,974	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	33,101		33,324	
2. 短期借入金	※1,5	11,266		20,984	
3. 一年内返済予定長期 借入金	※ 1,2,4	<u>22,487</u>		<u>38,358</u>	
4. 一年内償還予定社債		600		600	
5. 未払金		<u>3,577</u>		<u>4,397</u>	
6. 未払費用		<u>1,951</u>		<u>2,076</u>	
7. 未払法人税等		3,720		4,503	
8. 未払消費税等		<u>293</u>		<u>373</u>	
9. 前受金		1,281		1,404	
10. 預り金		447		609	
11. 前受収益		71		69	
12. 賞与引当金		1,137		1,310	
13. ポイント引当金		10,658		10,871	
14. その他	※1	525		741	
流動負債合計		<u>91,120</u>	<u>47.7</u>	<u>119,624</u>	<u>61.7</u>
II 固定負債					
1. 社債		1,800		1,200	
2. 長期借入金	※1,4	<u>28,405</u>		18,660	
3. 関係会社長期借入金	※4	<u>23,522</u>		1,998	
4. 繰延税金負債		<u>648</u>		二	
5. 退職給付引当金		1,527		1,940	
6. 役員退職慰労引当金		502		537	
7. その他		912		757	
固定負債合計		<u>57,319</u>	<u>30.0</u>	<u>25,094</u>	<u>12.9</u>
負債合計		<u>148,439</u>	<u>77.7</u>	<u>144,718</u>	<u>74.6</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			12,548	6.6	12,548	6.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		12,122		12,122		
資本剰余金合計			12,122	6.4	12,122	6.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		27		27		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,760		8,760		
繰越利益剰余金		7,341		13,128		
利益剰余金合計			16,129	8.4	21,915	11.3
株主資本合計			40,799	21.4	46,585	24.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			1,704	0.9	2,670	1.4
評価・換算差額等 合計			1,704	0.9	2,670	1.4
純資産合計			42,503	22.3	49,255	25.4
負債純資産合計			190,943	100.0	193,974	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			428,135	100.0		446,409	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		17,567			19,483		
2. 当期商品仕入高		326,574			340,707		
合計		344,142			360,191		
3. 期末商品たな卸高		19,483	324,659	75.8	22,234	337,956	75.7
売上総利益			103,476	24.2		108,452	24.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		5,503			5,388		
2. 支払手数料		4,921			6,373		
3. 販売促進費		4,212			3,610		
4. ポイント販促費		33,836			33,057		
5. ポイント引当金繰入額		1,123			212		
6. 給料手当		11,686			11,950		
7. 賞与引当金繰入額		1,137			1,310		
8. 退職給付費用		378			505		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		118			66		
10. 地代家賃		11,032			12,499		
11. 減価償却費		1,251			1,134		
12. 貸倒引当金繰入額		—			8		
13. その他		15,149	90,353	21.1	16,855	92,972	20.8
営業利益			13,122	3.1		15,480	3.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	153			240		
2. 受取配当金	※1	594			53		
3. 受取手数料		—			391		
4. 賃貸料収入	※1	1,432			1,155		
5. 広告料収入		454			494		
6. その他		385	3,020	0.7	346	2,682	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息	※1	2,208			1,913		
2. 社債利息		20			17		
3. 賃貸料原価		885			652		
4. 貸倒引当金繰入額		—			5		
5. その他		306	3,420	0.8	223	2,813	0.6
経常利益			12,722	3.0		15,348	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	28		0	
2. 投資有価証券売却益		210		36	
3. 関係会社株式売却益		10		51	
4. 貸倒引当金戻入益		42	291	二	88
			0.1		0.0
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	—		192	
2. 投資有価証券評価損		3		2,653	
3. 関係会社株式売却損		—		7	
4. 関係会社整理損		3		—	
5. 減損損失	※4	670	677	6	2,859
			2.9		0.6
税引前当期純利益			12,336		12,577
法人税、住民税及び 事業税		6,257		7,493	
法人税等調整額		△656	5,600	△1,457	6,035
			1.3		1.3
当期純利益			6,735		6,542
			1.6		1.5

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成17年8月31日残高 (百万円)	1,050	623	27	5,760	3,765	9,552
事業年度中の変動額						
新株の発行	11,498	11,498	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△158	△158
当期純利益	—	—	—	—	6,735	6,735
別途積立金の積立	—	—	—	3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,498	11,498	—	3,000	3,576	6,576
平成18年8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,341	16,129

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日残高 (百万円)	11,226	487	11,713
事業年度中の変動額			
新株の発行	22,996	—	22,996
剰余金の配当	△158	—	△158
当期純利益	6,735	—	6,735
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	1,217	1,217
事業年度中の変動額合計 (百万円)	29,573	1,217	30,790
平成18年8月31日残高 (百万円)	40,799	1,704	42,503

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,341	16,129
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	—	—	6,542	6,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	5,786	5,786
平成19年8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	13,128	21,915

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高 (百万円)	40,799	1,704	42,503
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
当期純利益	6,542	—	6,542
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	965	965
事業年度中の変動額合計 (百万円)	5,786	965	6,752
平成19年8月31日残高 (百万円)	46,585	2,670	49,255

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用してお ります。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法を採用 しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を 採用しております。	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く) については、定額法を採用してお ります。 また、取得価額10万円以上20万円 未満の少額減価償却資産につい ては、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 2～50年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。  (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理してお ります。	(1) 社債発行費 ——  (2) 株式交付費 ——

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が670百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,557百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
=====	<u>(損益計算書)</u> 前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前事業年度238百万円)については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産  現金及び預金 1,001百万円 建物 2,976百万円 土地 18,450百万円 借地権 1,695百万円 投資有価証券 3,369百万円 保証金 5,972百万円 <hr/> 計 33,465百万円  (2) 上記に対応する債務  短期借入金 4,486百万円 一年内返済予定長期借入金 9,380百万円 その他(流動負債) 525百万円 長期借入金 15,236百万円 東京カメラ流通協同組合の借入金 6,523百万円 <hr/> 計 36,153百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産  現金及び預金 521百万円 建物 2,762百万円 土地 18,464百万円 借地権 1,695百万円 投資有価証券 3,968百万円 保証金 5,861百万円 <hr/> 計 33,274百万円  (2) 上記に対応する債務  短期借入金 7,031百万円 一年内返済予定長期借入金 7,322百万円 その他(流動負債) 735百万円 長期借入金 11,247百万円 東京カメラ流通協同組合の借入金 3,813百万円 <hr/> 計 30,148百万円

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																																								
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>7,798百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>814百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,487百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>4,010百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td>6,523</td></tr> <tr><td>株式会社ビックビルディング</td><td>2,520</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td>1,168</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>431</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,642</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>株式会社豊島企画</td><td>1,430百万円</td></tr> </table> <p>※4. 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,203百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,266百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,300百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>9,024百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>1,300百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,000百万円</td></tr> <tr><td>関係会社長期借入金</td><td>19,709百万円</td></tr> </table>	売掛金	1,140百万円	短期貸付金	7,798百万円	未収入金	814百万円	買掛金	1,487百万円	一年内返済予定長期借入金	4,010百万円	保証先	金額(百万円)	東京カメラ流通協同組合	6,523	株式会社ビックビルディング	2,520	豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,168	その他2社	431	計	10,642	株式会社豊島企画	1,430百万円	現金及び預金	5,203百万円	建物	4,266百万円	土地	12,300百万円	借地権	9,024百万円	一年内返済予定長期借入金	1,300百万円	長期借入金	3,000百万円	関係会社長期借入金	19,709百万円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>981百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>5,778百万円</td></tr> <tr><td>その他(流動資産)</td><td>1,614百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,771百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>21,524百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 (1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td>3,813</td></tr> <tr><td>株式会社東京計画</td><td>2,385</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td>934</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>386</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,519</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 関係会社の借入債務に対する保証類似行為は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>株式会社豊島企画</td><td>1,422百万円</td></tr> </table> <p>※4. 当社が所有する不動産信託受益権を譲渡した取引については、「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第15号)に基づき、金融取引として処理しております。なお、当該処理により計上された当事業年度末の主な資産及び負債は下記のとおりであります。</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>5,431百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,038百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>12,300百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>9,024百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>22,709百万円</td></tr> </table>	売掛金	981百万円	短期貸付金	5,778百万円	その他(流動資産)	1,614百万円	買掛金	1,771百万円	一年内返済予定長期借入金	21,524百万円	保証先	金額(百万円)	東京カメラ流通協同組合	3,813	株式会社東京計画	2,385	豊島ケーブルネットワーク株式会社	934	その他2社	386	計	7,519	株式会社豊島企画	1,422百万円	現金及び預金	5,431百万円	建物	4,038百万円	土地	12,300百万円	借地権	9,024百万円	一年内返済予定長期借入金	22,709百万円
売掛金	1,140百万円																																																																								
短期貸付金	7,798百万円																																																																								
未収入金	814百万円																																																																								
買掛金	1,487百万円																																																																								
一年内返済予定長期借入金	4,010百万円																																																																								
保証先	金額(百万円)																																																																								
東京カメラ流通協同組合	6,523																																																																								
株式会社ビックビルディング	2,520																																																																								
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,168																																																																								
その他2社	431																																																																								
計	10,642																																																																								
株式会社豊島企画	1,430百万円																																																																								
現金及び預金	5,203百万円																																																																								
建物	4,266百万円																																																																								
土地	12,300百万円																																																																								
借地権	9,024百万円																																																																								
一年内返済予定長期借入金	1,300百万円																																																																								
長期借入金	3,000百万円																																																																								
関係会社長期借入金	19,709百万円																																																																								
売掛金	981百万円																																																																								
短期貸付金	5,778百万円																																																																								
その他(流動資産)	1,614百万円																																																																								
買掛金	1,771百万円																																																																								
一年内返済予定長期借入金	21,524百万円																																																																								
保証先	金額(百万円)																																																																								
東京カメラ流通協同組合	3,813																																																																								
株式会社東京計画	2,385																																																																								
豊島ケーブルネットワーク株式会社	934																																																																								
その他2社	386																																																																								
計	7,519																																																																								
株式会社豊島企画	1,422百万円																																																																								
現金及び預金	5,431百万円																																																																								
建物	4,038百万円																																																																								
土地	12,300百万円																																																																								
借地権	9,024百万円																																																																								
一年内返済予定長期借入金	22,709百万円																																																																								

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)												
<p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,580百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,298百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,282百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,580百万円	借入実行残高	10,298百万円	差引額	17,282百万円	<p>※5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,800百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,704百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,096百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,800百万円	借入実行残高	17,704百万円	差引額	10,096百万円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,580百万円												
借入実行残高	10,298百万円												
差引額	17,282百万円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,800百万円												
借入実行残高	17,704百万円												
差引額	10,096百万円												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)														
※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">834百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	500百万円	賃貸料収入	456百万円	支払利息	834百万円	※1. 関係会社項目 関係会社との取引に関するものが次のとおり含まれております。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">779百万円</td> </tr> </table>	受取利息	220百万円	賃貸料収入	230百万円	支払利息	779百万円		
受取配当金	500百万円														
賃貸料収入	456百万円														
支払利息	834百万円														
受取利息	220百万円														
賃貸料収入	230百万円														
支払利息	779百万円														
※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table>	土地	28百万円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円										
土地	28百万円														
機械及び装置	0百万円														
※3. _____	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> </table>	建物	164百万円	構築物	18百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	原状回復費用	7百万円	計	192百万円
建物	164百万円														
構築物	18百万円														
車両運搬具	0百万円														
器具備品	0百万円														
ソフトウェア	0百万円														
原状回復費用	7百万円														
計	192百万円														

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																														
<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他	遊休資産 1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、リース資産、その他	建物	358百万円	構築物	64百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	0百万円	土地	39百万円	ソフトウェア	0百万円	リース資産	206百万円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産	建物	2百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																													
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																													
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																													
東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産																																													
	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他																																													
	遊休資産 1物件	建物、土地																																													
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、リース資産、その他																																													
建物	358百万円																																														
構築物	64百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
器具備品	0百万円																																														
土地	39百万円																																														
ソフトウェア	0百万円																																														
リース資産	206百万円																																														
場所	用途	種類																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産																																													
建物	2百万円																																														
リース資産	3百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5	1	0	3	建物	5	2	0	2
機械及び装置	6	2	0	4	機械及び装置	6	3	0	2
器具備品	3,278	1,234	193	1,850	器具備品	4,154	1,798	193	2,163
ソフトウェア	106	29	0	77	ソフトウェア	134	66	0	67
合計	3,397	1,267	194	1,935	合計	4,300	1,870	193	2,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 693百万円					1年内 829百万円				
1年超 1,405百万円					1年超 1,509百万円				
合計 2,099百万円					合計 2,338百万円				
リース資産減損勘定期末残高 164百万円					リース資産減損勘定期末残高 102百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 790百万円					支払リース料 779百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 29百万円					リース資産減損勘定の取崩額 62百万円				
減価償却費相当額 790百万円					減価償却費相当額 779百万円				
減損損失 194百万円					減損損失 一百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 1年内 <u>5,360</u> 百万円 1年超 <u>16,204</u> 百万円 合計 <u>21,564</u> 百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 1年内 <u>5,524</u> 百万円 1年超 <u>21,824</u> 百万円 合計 <u>27,349</u> 百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	3,229	1,811
関連会社株式	—	—	—
小計	1,417	3,229	1,811

当事業年度(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,685	1,327
関連会社株式	—	—	—
小計	1,358	2,685	1,327

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,336	ポイント引当金 4,423
流動化取消による影響額 ※ 782	流動化取消による影響額 ※ 744
退職給付引当金 619	退職給付引当金 789
賞与引当金 462	賞与引当金 533
未払事業税 289	未払事業税 348
役員退職慰労引当金 204	役員退職慰労引当金 218
投資有価証券評価損 190	投資有価証券評価損 1,270
減損損失 249	減損損失 199
その他 226	その他 202
繰延税金資産小計 <u>7,362</u>	繰延税金資産小計 <u>8,731</u>
評価性引当額 <u>△1,281</u>	評価性引当額 <u>△1,501</u>
繰延税金資産合計 <u>6,080</u>	繰延税金資産合計 <u>7,230</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,171	その他有価証券評価差額金 △1,650
その他 △345	その他 △39
繰延税金負債合計 <u>△1,516</u>	繰延税金負債合計 <u>△1,689</u>
繰延税金資産の純額 <u>4,564</u>	繰延税金資産の純額 <u>5,540</u>
※ 不動産の流動化に係る処理を訂正したことにより発生したのですが、訂正報告書提出日現在において、法人税の取り扱いが未確定であり、一時差異として取り扱われるか否か不明であります。なお、当該一時差異につきましては、全額評価性引当額を計上しております。	同左
当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,212	流動資産－繰延税金資産 5,432
固定資産－繰延税金資産 二	固定資産－繰延税金資産 108
流動負債－繰延税金負債 一	流動負債－繰延税金負債 一
固定負債－繰延税金負債 648	固定負債－繰延税金負債 一
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69 (調整)	法定実効税率 40.69 (調整)
交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.20	交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.47
住民税均等割等 0.44	住民税均等割等 0.48
留保金課税額 5.98	留保金課税額 4.58
その他 △1.91	評価性引当金 2.04
税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>45.40</u>	その他 △0.28 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>47.98</u>

[訂正後]

株式会社ビックカメラ(3048) 平成19年8月期決算短信

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>56,207円10銭</u>	1株当たり純資産額 <u>65,136円02銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>10,438円62銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>8,651円76銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	<u>6,735</u>	<u>6,542</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>6,735</u>	<u>6,542</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	645,259	756,201

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

## ② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

## ③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

## (3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

## (4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>28,103円55銭</u>	1株当たり純資産額 <u>32,568円01銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>5,219円31銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>4,325円88銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 販売の状況(連結)

## ① 地区別売上高

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北海道	22,010	4.5	21,377	3.8
群馬県	4,193	0.9	3,888	0.7
埼玉県	19,401	3.9	23,149	4.1
千葉県	14,196	2.9	13,334	2.4
東京都	308,814	62.5	329,991	58.3
神奈川県	25,805	5.2	49,134	8.7
新潟県	478	0.1	—	—
愛知県	28,378	5.7	31,467	5.6
京都府	2,813	0.6	6,558	1.2
大阪府	35,661	7.2	46,140	8.2
兵庫県	1,901	0.4	4,249	0.7
広島県	443	0.1	—	—
福岡県	12,850	2.6	12,741	2.2
通信販売	12,497	2.5	21,743	3.8
物品販売事業	489,446	99.1	563,777	99.7
その他の事業	4,511	0.9	1,974	0.3
合計	493,957	100.0	565,751	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 品目別売上高

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
音響映像商品	カメラ	11,055	2.3	12,254	2.2
	テレビ	37,589	7.6	41,776	7.4
	ビデオデッキ・カメラ	21,485	4.3	19,965	3.5
	オーディオ	25,332	5.1	22,644	4.0
	A Vソフト	7,005	1.4	6,613	1.2
	その他	17,430	3.6	22,229	3.9
	小計	119,900	24.3	125,483	22.2
家庭電化商品	冷蔵庫	10,602	2.2	11,235	2.0
	洗濯機	9,072	1.8	9,921	1.8
	調理家電	8,343	1.7	9,296	1.6
	季節家電	13,777	2.8	14,500	2.6
	理美容家電	11,299	2.3	12,466	2.2
	その他	12,563	2.5	13,748	2.4
	小計	65,659	13.3	71,169	12.6
情報通信機器 商品	パソコン本体	64,130	13.0	64,883	11.5
	パソコン周辺機器	56,001	11.3	62,212	11.0
	パソコンソフト	18,154	3.7	25,634	4.5
	携帯電話	29,049	5.9	40,981	7.2
	その他	46,963	9.5	52,534	9.3
	小計	214,298	43.4	246,246	43.5
その他の商品	T Vゲーム	27,245	5.5	43,940	7.8
	時計	15,336	3.1	15,718	2.8
	書籍	1,619	0.3	1,734	0.3
	メガネ・コンタクト	4,428	0.9	4,673	0.8
	その他	40,958	8.3	54,811	9.7
	小計	89,589	18.1	120,878	21.4
物品販売事業		489,446	99.1	563,777	99.7
その他の事業		4,511	0.9	1,974	0.3
合計		493,957	100.0	565,751	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
売上高 (物品販売事業)	(百万円)	489,446	563,777
売場面積 (期中平均)	(㎡)	164,294	185,120
1㎡当たり売上高	(千円)	2,979	3,045
従業員数 (期中平均)	(人)	3,934	4,647
1人当たり売上高	(千円)	124,414	121,320

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。

〔訂正前〕



## 平成19年8月期 決算短信

平成19年10月15日

上場会社名 株式会社ビックカメラ 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 宮嶋 宏幸  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役経理本部長 (氏名) 金澤 正晃 TEL (03)3987-8785  
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月29日 配当支払開始予定日 平成19年11月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	542,294	(12.9)	16,002	(32.4)	17,448	(37.1)	8,146	(35.6)
18年8月期	480,453	(10.9)	12,084	(△23.1)	12,729	(△13.5)	6,007	(96.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	10,772	56	—	—	17.7	8.9	3.0
18年8月期	9,310	57	—	—	22.4	7.6	2.5

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 一百万円 18年8月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭
19年8月期	201,838	—	52,474	—	24.9	66,499	42
18年8月期	190,639	—	43,262	—	22.0	55,378	95

(参考) 自己資本 19年8月期 50,286百万円 18年8月期 41,877百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
19年8月期	7,136	—	△13,702	—	△4,703	—	22,012	—
18年8月期	7,336	—	△12,177	—	10,182	—	33,108	—

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末		期末		年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年8月期	—	—	1,000	00	1,000	00	756	10.7	2.7
19年8月期	—	—	1,500	00	1,500	00	1,134	13.9	2.5
20年8月期(予想)	—	—	750	00	750	00	—	9.1	—

(注) 株式流動性の向上と投資家層の拡大を目的として、平成19年9月1日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	289,000	9.2	8,000	0.6	8,000	△7.3	6,900	110.1	4,562	28
通期	589,000	8.6	18,500	15.6	18,500	6.0	12,400	52.2	8,198	88

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注） 詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 756,201株 18年8月期 756,201株
- ② 期末自己株式数 19年8月期 一株 18年8月期 一株

（注） 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	446,409	(4.3)	13,290	(20.8)	15,262	(21.4)	7,458	(13.2)
18年8月期	428,135	(2.3)	10,998	(△26.4)	12,574	(△12.1)	6,587	(112.2)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	9,862	76	—	—
18年8月期	10,208	42	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期	171,844		50,225		29.2	66,418	53	
18年8月期	165,959		42,557		25.6	56,278	62	

(参考) 自己資本 19年8月期 50,225百万円 18年8月期 42,557百万円

## 2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	230,000	5.2	7,000	8.0	7,200	△4.1	6,500	117.1	4,297	80
通期	473,000	6.0	15,200	14.4	15,600	2.2	10,900	46.1	7,207	08

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（注） 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、様々な重要な要因により、上記の業績予想と大きく異なる結果となることがあります。

なお、業績（連結）の見通しに関する注意事項は、この資料の4ページを参照してください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加、また雇用情勢の改善などによる個人消費の改善がみられるなど、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

家電小売業界では、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）の店頭価格の下落がありましたが、地上デジタル放送地域が平成18年12月1日に全国に拡大し、一般に広く認識されたことにより、販売台数は好調に推移いたしました。また、パソコン本体については、上半期はWindows Vista発売前の買い控えにより低迷いたしました。下半期は回復基調に転じ、季節家電についても同様に、上半期は暖冬の影響で低迷いたしました。下半期は猛暑効果もあり、好調に推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開につきましては、当社は「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を2店開店しております。平成18年9月にJR川崎駅前のラゾーナ川崎プラザ内に「ビックカメラ ラゾーナ川崎店」を、平成19年8月にJR京都駅直結の「ビックカメラ JR京都駅店」を開店いたしました。連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、平成19年9月に「ソフマップ 秋葉原本館」を開店いたしました。また、平成19年4月に「ビックカメラ 池袋東口総合館」及び「ビックカメラ 池袋東口カメラ館」を、平成19年6月に「ビックカメラ 池袋本店」のリニューアルオープンをいたしました。

この他、物流の拡大に対応すべく東松山センター（埼玉県東松山市）を平成18年10月に稼働開始し他センターの業務を集約し、平成19年9月には新物流システムを導入いたしました。

以上の結果、株式会社ソフマップが通年で業績に寄与したこともあり、当連結会計年度の売上高は 5,422億94百万円（前年同期比12.9%増）となりました。営業損益、経常損益についても効率的な業務運営を行った結果、営業利益は 160億2百万円（前年同期比32.4%増）、経常利益は 174億48百万円（前年同期比37.1%増）となりました。また、当連結会計年度において特別利益として貸倒引当金戻入益 16億94百万円、特別損失として投資有価証券評価損 26億78百万円などを計上した結果、当期純利益は 81億46百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

品目別売上高は、物品販売事業のうち音響映像商品については、大画面薄型テレビ（液晶・プラズマ）の増加、その他アクセサリ、メディアなどの増加もあり、売上高は 1,254億86百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

家庭電化商品については、エアコンなど季節家電商品が上半期の暖冬により低調でありましたが、下半期は猛暑により回復し、高機能・高付加価値・省エネ商品である洗濯機、調理家電、理美容家電などの年間を通じての好調推移により、売上高は 711億70百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

情報通信機器商品については、Windows Vistaの発売日が公表された以降の急激なパソコン本体の買い控えの発生はありましたが、株式会社ソフマップの連結効果もあり、パソコンソフト、パソコン周辺機器の販売が増加し、売上高は 2,230億円（前年同期比11.0%増）となりました。

その他の商品については、新型ゲーム機及びゲーム関連商品の販売好調に加え、株式会社ソフマップの中古商品の売上増もあり、売上高は 1,208億79百万円（前年同期比34.9%増）となりました。

物品販売事業以外のその他の事業については、当社が株式会社ビックスタッフ（現：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）を平成17年12月に売却したことに伴う人材派遣収入の減少により、売上高は 17億58百万円（前年同期比60.2%減）となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、同業他社の出店や価格競争などが続くものと予想されます。こうした状況下にあつて、当社グループは ①市場シェアの拡大 ②顧客の拡大と利用頻度の向上 ③コスト削減、在庫管理の徹底 ④業務提携の推進、の各方策を継続・強化することを基本にして差別化を図り、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指してお客様のご支持をいただきたいと考えております。

### （売上高）

大画面薄型テレビ、エアコン・洗濯機・調理家電・理美容家電などの高機能・高付加価値・省エネ商品、デジタルカメラ、テレビゲーム機本体や関連するゲームソフト等は引き続き好調に推移するものと考えております。さらに、平成20年8月に開催予定の北京オリンピックに向けて、大画面薄型テレビやDVDレコーダーなどの売上増加を見込んでおります。また、新店舗「ビックカメラ J R京都駅店」の年間寄与、「ビックカメラ 岡山駅前店」の開店、「ビックカメラ 新横浜店」の増床・移転、株式会社ソフマップの「ソフマップ 秋葉原本館」の年間寄与などもあり、売上高は前年同期比8.6%増の 5,890億円を見込んでおります。

### （営業利益・経常利益）

高機能・高付加価値・省エネ家庭電化商品の販売強化や、提案力を活かした関連販売を強力に推進するとともに、在庫管理精度の一層の向上を図り在庫適正化やロスの削減に努めることで、売上総利益率を改善いたします。販売費及び一般管理費につきましては、中間期では、当社の新規出店や増床・移転に伴う人件費などの費用増加や、連結子会社である日本BS放送株式会社の平成19年12月より開始されるBSデジタルハイビジョン放送に伴う番組制作費などの費用増加のため、コスト先行となります。通期では、中間期での先行投資が業績に寄与するほか、前連結会計年度より継続している積極的かつ効率的な販促策を実施するとともに、その他経費の効率的な運用に努め、また、長期安定的な使用を目的として池袋本店ビルなどを購入したことによる地代家賃の削減などもあり、営業利益は前年同期比15.6%増の 185億円を、経常利益は前年同期比6.0%増の 185億円を見込んでおります。

### （当期純利益）

営業利益・経常利益の増益の他に、不動産流動化に伴う匿名組合の清算配当金（特別利益）があり、当期純利益は前年同期比52.2%増の 124億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ 38億38百万円増加し、971億1百万円となりました。これは主に現金及び預金 108億15百万円の減少がありましたが、未収入金の増加 65億67百万円、たな卸資産の増加 57億67百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ 73億59百万円増加し、1,047億36百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加 40億99百万円、投資有価証券の増加 46億8百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ 111億98百万円増加し、2,018億38百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ 102億31百万円増加し、1,161億64百万円となりました。これは主に短期借入金の増加 107億49百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ 82億44百万円減少し、331億99百万円となりました。これは主に長期借入金の減少 73億16百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ 19億87百万円増加し、1,493億63百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 92億11百万円増加し、524億74百万円となりました。これは主に当期純利益 81億46百万円を計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 110億96百万円減少し、当連結会計年度末には 220億12百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 71億36百万円（前連結会計年度は 73億36百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 158億47百万円、法人税等の支払額 74億4百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 137億2百万円（前連結会計年度は 121億77百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出 47億円、投資有価証券の取得による支出 59億10百万円、保証金の支払による支出 32億83百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 47億3百万円（前連結会計年度は 101億82百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済（収入と支出の差額）139億円があったものの短期借入金 107億49百万円増加したことによるものであります。

## ③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率 (%)	8.1	22.0	24.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	75.4	47.6
債務償還年数 (年)	7.7	10.3	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	6.0	4.2	4.8

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への適正な利益配当を最も重要な経営課題の一つと考えております。財務体質の強化と内部留保の充実を考慮し、将来の事業拡大などを総合的に勘案した上で、長期にわたり安定した利益配当を継続していくことを利益配分の基本方針としております。

なお、平成19年8月期決算期の期末配当は1株あたり500円増額し、1,500円とすることといたしました（平成19年11月開催予定の株主総会の決議を経て実施いたします）。

## (4) 事業等のリスク

## ① 出店政策について

## a. 新規出店

平成19年8月31日現在、当社は、「ビックカメラ」及び「ビックパソコン館」の店名により、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前において25店舗を展開しております。また、株式会社ソフマップは、「ソフマップ」「ソフマップギガストア」の店名で首都圏及び関西・名古屋圏に35店舗展開しております。

当社グループは、今後も集客力の高い主要ターミナル駅前を中心として、採算性を重視した上で積極的な店舗展開を行っていく方針ですが、対象地域の商圏人口や将来性、乗降客数等に加え、物件そのものの規模、立地、競合条件や出店条件等を総合的に勘案の上、慎重に検討する必要があることから、諸条件を満たす物件が確保できず、出店計画に変更、延期等が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## b. 出店地域

平成19年8月31日現在、当社グループは、首都圏及び全国主要都市の主要ターミナル駅前立地において60店舗を展開しておりますが、そのうち東京都23区内を中心とした一都三県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）に出店地域が集中しております。そのため、当該地域において地震等の大災害やその他の不測の事態が発生し、店舗運営に支障が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

## c. 賃借物件への依存

平成19年8月31日現在、当社グループが展開する60店舗のうち53店舗がグループ外の賃貸人からの賃借物件となっております。これは資産の固定化を回避するとともに、機動的な出退店を可能にするためのものであります。しかしながら、賃借物件の場合には、賃貸人側の事由により対象物件の継続使用が困難となる可能性があることに加え、賃貸人が破綻等の状態に陥った場合には、入居保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があることから、これらの事象が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、当社池袋東口カメラ館（旧池袋東口駅前店）として賃借している物件に関して、平成18年8月競売手続きが完了しております。競売後の新たな不動産所有者から入居保証金の大幅な減額の要求があったため、当社は入居保証金の保全のための訴訟を提起しております。その結果次第では、当社が貸主に預託している入居保証金1,843百万円の全部または一部が回収不能となる可能性があります。

## ② 季節的要因について

当社グループが販売している商品のうちの家庭電化商品の中には、冷暖房器具等のいわゆる季節商品があるため、冷夏や暖冬等の異常気象により季節商品の需要が著しく低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## ③ 競合について

当社グループが属する家電小売業界では、合併・業務提携等による業界再編の動きが出てきております。そのため当社グループでは、効果的な新規出店を行い、低価格での販売・豊富な品揃え・サービスの向上を徹底し、効率的な経営により業績の充実・拡大を目指しておりますが、今後、同業他社との競合が激化した場合には、シェアの低下及び販売価格の下落等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④ ビックポイントカード制度について

当社は平成4年からビックポイントカード制度を導入しております。本制度は、お客様が商品をご購入される都度、ご購入代金の一定率をポイントとして付与し、その後のお買い物の際に蓄積されたポイントを1ポイント1円換算で商品のご購入代金の全部又は一部としてご使用いただける制度であり、会計処理上ポイント使用時にポイント販促費（販売費及び一般管理費）に計上しております。

また、当社は将来のポイントのご使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額をポイント引当金として計上しておりますが、今後ポイント制度の変更に加え、未使用ポイント残高や使用実績割合等が変動した場合にも、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤ 有利子負債依存度について

当社グループでは、新規出店にあたっての入居保証金、店舗の内外装の設備資金等について主として金融機関からの借入金によって調達してまいりました。このため総資産に占める有利子負債の比率が比較的高い水準にあります。既存の長期借入金は金利スワップ取引等により固定金利化しており長期金利変動リスクの回避を図っておりますが、今後発生する新規借入・借換の際には、その時点での金利情勢の影響を受け、当社グループの財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の最近3連結会計年度の有利子負債等の推移は次のとおりです。

		第25期	第26期	第27期
		平成17年8月	平成18年8月	平成19年8月
(1) 連結				
有利子負債残高(A)	(百万円)	78,409	75,301	71,009
総資産額(B)	(百万円)	146,377	190,639	201,838
有利子負債依存度(A/B)	(%)	53.6	39.5	35.2
支払利息(C)	(百万円)	1,712	1,677	1,463
売上高(D)	(百万円)	433,186	480,453	542,294
比率(C/D)	(%)	0.4	0.3	0.3
(2) 提出会社				
有利子負債残高(A)	(百万円)	68,760	64,071	59,092
総資産額(B)	(百万円)	133,835	165,959	171,844
有利子負債依存度(A/B)	(%)	51.4	38.6	34.4
支払利息(C)	(百万円)	1,508	1,414	1,144
売上高(D)	(百万円)	418,323	428,135	446,409
比率(C/D)	(%)	0.4	0.3	0.3

(注) 売上高に消費税等は含まれておりません。

## ⑥ 法的規制について

## a. 大規模小売店舗立地法

当社グループは全国主要ターミナル駅前で大規模店舗を中心とした店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000㎡超の新規店舗出店、又は既存店舗の増床を行う場合には、「大規模小売店舗立地法」の規定に基づき、当該地域の生活環境保持のために、都道府県、政令指定都市を主体とした一定の審査を受ける必要があります。当社グループが今後行う新規店舗出店、又は既存店舗の増床は基本的には同法の対象となると認識しており、地域住民、地方自治体との調整を図りながら地域環境を考慮した建物の構造、運用を図る等同法を遵守する方針であります。今後、同法の審査の進捗状況によっては新規店舗出店、又は既存店舗の増床計画の遅延等により当社グループの出店政策に影響を及ぼし、経営成績に影響を与える可能性があります。

## b. 個人情報保護に関する法律

当社は、ポイントカードシステムの運用及びインターネット通販を行っていることに加え、お買上げ品の配送のための伝票等お客様に目的を明示した上でご記入いただいた各種伝票等の個人情報を保有しております。そのため当社では、社内規定の整備・運用や、セキュリティシステムの構築と運用強化により、個人情報の保護管理に万全を期しており、平成18年9月26日付、財団法人日本情報処理協会（JIPDEC）による「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態により個人情報の漏洩や不正使用等の事態が生じた場合、社会的信用の失墜や損害賠償請求等により当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 日本BS放送株式会社について

当社の連結子会社である日本BS放送株式会社は委託放送事業を行っております。同社は平成17年12月に総務省より認定を受け、BSデジタルハイビジョン放送〔チャンネル名：BS11（ビーエスイレブン）〕（18スロット）を平成19年12月に開始する予定であります。

当該BSデジタルハイビジョン放送は新規事業であり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 人材の確保、育成について

当社グループでは、店舗展開や事業拡大を推進するためには、従業員全てが「専門性」及び「接客」に優れた活気ある人材であることが必須と認識しております。このため、職種別採用制度を導入し新規採用及び中途採用により優秀な人材の確保に努め、また、従業員の教育研修を充実することにより人材の育成に努めております。しかしながら、人材の確保、育成が適時適切に行えなかった場合には、当社グループの今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 関連当事者との取引について

当社では、当社の役員及び主要株主(個人)また、それらの者が議決権の過半数を所有している会社等との間に取引がありますが、関連当事者との取引については極力解消する方向により対応しております。平成19年8月期における取引については、49ページ「関連当事者との取引」を参照ください。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社22社及び関連会社2社で構成され、カメラ・テレビ・DVD・オーディオ等の音響映像商品及び家庭電化商品にパソコン・携帯電話等の情報通信機器商品等を加え、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」としての物品販売事業を主な事業内容としております。

当社は、店舗販売として、首都圏に19店舗、札幌・名古屋・京都・大阪に各1店舗、福岡に2店舗の計25店舗を、集客力があり営業効率の高い主要ターミナル駅前に展開しております。また、Eコマース事業では、「ビックカメラドットコム」をインターネットのショッピングサイトとして運営しております。

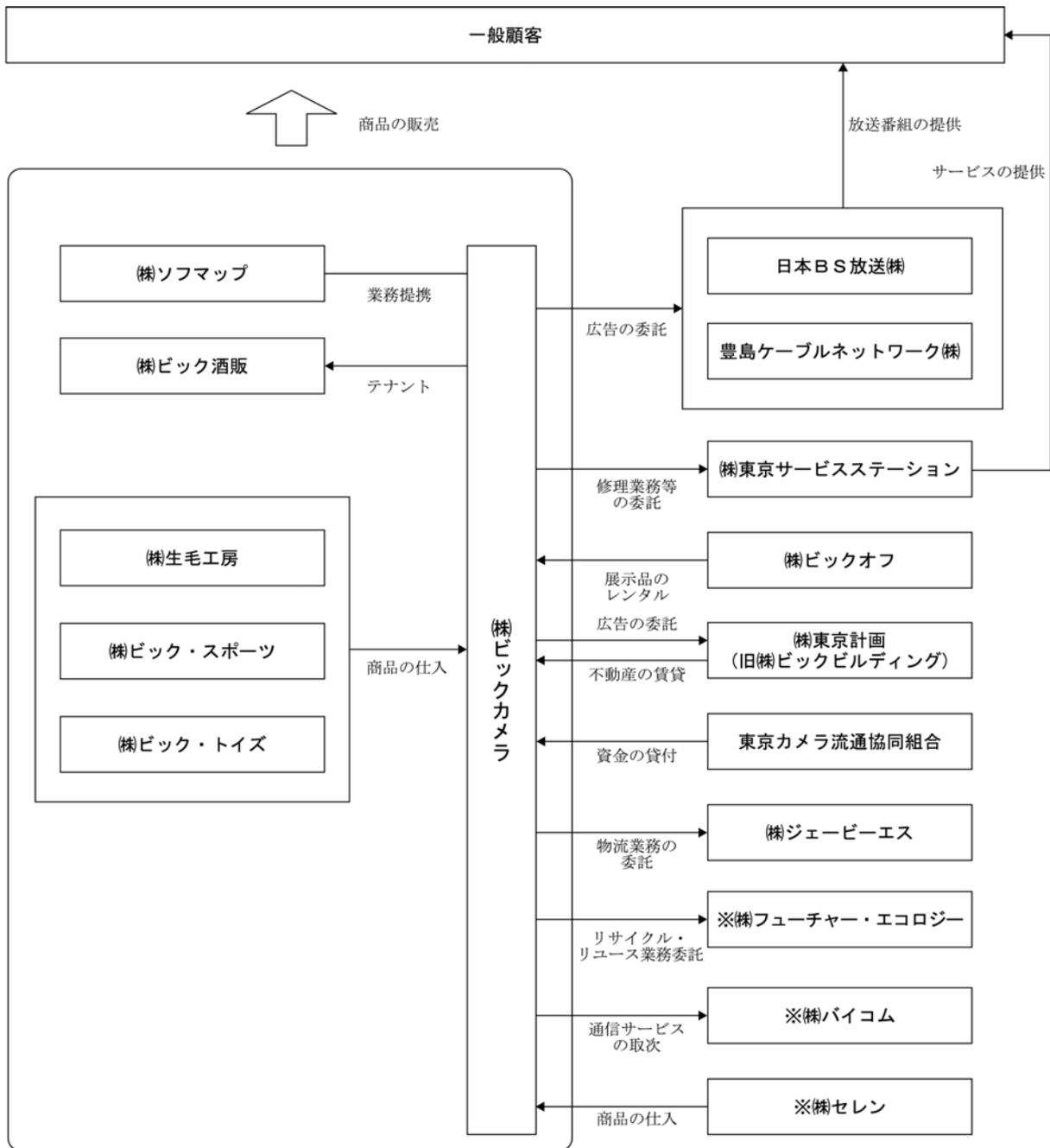
上記以外に、株式会社ソフマップ、株式会社ビック酒販、株式会社生毛工房、株式会社ビック・スポーツ、株式会社ビック・トイズが物品販売事業を行っており、株式会社東京サービスステーションが当社販売商品の取付・修理業務等を、株式会社ジェービーエスが商品の配送・管理等の物流業務を行っております。

更に、日本BS放送株式会社及び豊島ケーブルネットワーク株式会社が衛星放送・ケーブルテレビによる放送番組の提供を、株式会社ビックオフが当社店舗における展示品のレンタルを行っております。

また、株式会社東京計画が広告代理店として当社の電波広告の取扱いと、当社への不動産の賃貸を行っており、東京カメラ流通協同組合が当社に資金の貸付を行っております。

その他非連結子会社において、株式会社フューチャー・エコロジーがリサイクル・リユース事業を、株式会社バイコムが通信サービスの取次を、株式会社セレンが防犯機器商品の企画・販売を行っております。

当社グループ事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. ※：非連結子会社  
 2. 上記系統図以外に、非連結子会社7社、持分法非適用関連会社2社があります。  
 3. 日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。  
 4. 株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併(株式会社東京計画は合併により消滅し連結除外となっております)、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成18年7月25日にビックカメラ企業行動憲章を制定しております。人権を尊重し、関係法令、国際ルール及びその精神を遵守するとともに、社会的良識をもって、「お客様第一主義を実践し、最高のサービスをお客様に提供することで社会に貢献する」との経営理念のもと、「一人ひとりのお客様を大切に、最高の満足と喜びを感じていただけるよう、笑顔と真心を込めた言葉で接します」をスローガンに、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指して以下のような活動を実践しております。

##### ① お客様第一主義の実践

社会的に有用な商品・サービスを安全性や個人情報・顧客情報の保護に十分配慮して提供し、お客様に満足していただき、信頼を得ます。

##### ② コンプライアンスの徹底

公正、透明、自由な競争並びに適正な取引を行います。また、政治、行政とは健全かつ正常な関係を保ちます。

##### ③ 企業情報の公正・適時開示

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。

##### ④ 健全な職場の育成

従業員の多様性、人格、個性を尊重するとともに、安全で働きやすい環境を確保し、ゆとりと豊かさを実現します。

##### ⑤ 環境問題への取組み

環境問題への取組みは人類共通の課題であり、企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。

##### ⑥ 積極的な社会貢献

「良き企業市民」として、積極的に社会貢献活動を行います。

##### ⑦ 反社会勢力の排除

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは断固として対決します。

## (2) 目標とする経営指標

当社は、連結売上高7,000億円、売上高経常利益率4.0%、自己資本比率40%を目標に掲げ、企業の成長と同時に財務面の強化に努めてまいります。

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 企業価値の創造を目指し、創業以来の経営理念であるお客様第一主義を徹底し、「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」を目指します。
- ② 当社は、将来に亘っての最も重要な経営資源は“人材”であると認識しており、中長期的戦略として、高い専門性と接客能力を持つ優秀な人材の確保、育成に取り組んでまいります。
- ③ 計画的なリニューアル等による既存店の強化及び新店舗開発を推進し、着実な業容拡大を目指します。
- ④ 企業特性と業務展開地域性等で相互補完関係が強く、相互の事業拡大と利益向上に有効であると合意した相手先企業とは、業務提携を慎重かつ前向きに検討します。

## (4) 会社の対処すべき課題

## ① 市場シェアの拡大

- a. 「都市型」×「駅前」×「大型」の店舗を年2店舗程度開店するとともに、ネットショッピングや、連結子会社である日本BS放送株式会社の利用を含めたテレビショッピングへの取組を強化し、市場シェアの拡大を目指します。
- b. 子会社を含め新規事業を育成し、取扱商品及び事業分野を拡大します。

## ② 顧客の拡大と利用頻度の向上

- a. 専門性をより向上させるべく、従業員の商品知識と接客技術の向上に努めます。
- b. ビックカメラSuicaカードの拡大等、ポイントカードの付加価値を高め、会員数の増加を図り顧客層の拡大とリピーターの確保に努めます。
- c. 決済方法の多様化、自社の提供する補償及び配送の充実、修理や工事業務の強化等、お客様の利便性と安心感を高めるサービスに努めます。

## ③ コスト削減、在庫管理の徹底

- a. 原価低減の努力を更に強化します。
- b. 在庫管理を徹底し商品回転率を高め、資金の効率化を図ります。
- c. 効率的な経費使用に徹し、経費削減に努めます。

## ④ 業務提携の推進

以下の提携先について、具体的な提携効果の実現に向け積極的に取り組んでまいります。

- a. 株式会社エディオン（平成19年2月8日 資本業務提携契約締結）  
共同仕入取組商品の開発・展開、魅力ある店作りへの共同取組・ノウハウ共有、役員の相互派遣など
- b. 株式会社ベスト電器（平成19年9月20日 業務・資本提携契約締結）  
物流ネットワーク・サービスの相互利用、オリジナル商品の共同開発、品揃え強化に向けた協力など

(5) 内部統制体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途(ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>)開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	35,300		24,485		△10,815
2. 売掛金		13,413		14,780		1,366
3. たな卸資産	※2	30,354		36,121		5,767
4. 繰延税金資産		5,334		5,533		198
5. 未収入金		—		13,313		13,313
6. その他		8,874		2,905		△5,968
貸倒引当金		△16		△39		△22
流動資産合計		93,262	48.9	97,101	48.1	3,838
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	18,002		22,515		
減価償却累計額		9,217	8,785	9,631	12,884	4,099
(2) 機械装置及び運搬具	※2	352		389		
減価償却累計額		225	126	244	144	18
(3) 土地	※2		29,919		29,894	△24
(4) 建設仮勘定			1		842	841
(5) その他	※2	4,801		4,956		
減価償却累計額		3,077	1,724	3,152	1,804	79
有形固定資産合計			40,556		45,570	5,013
2. 無形固定資産	※2,5		4,876		5,119	242
2.6						
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		16,305		20,914	4,608
(2) 長期貸付金			4,627		1,371	△3,255
(3) 保証金	※2		26,920		29,890	2,970
(4) 繰延税金資産			671		747	76
(5) その他	※2		5,749		1,560	△4,189
貸倒引当金			△2,331		△437	1,893
投資その他の資産合計			51,943		54,047	2,104
固定資産合計			97,376		104,736	7,359
資産合計			190,639		201,838	11,198
			100.0		100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	40,583		43,222		2,639
2. 短期借入金	※2,4	13,265		24,014		10,749
3. 一年内返済予定長期 借入金	※2	24,338		17,754		△6,584
4. 一年内償還予定社債		1,140		1,225		85
5. 未払法人税等		4,083		4,945		861
6. 賞与引当金		1,472		1,709		237
7. ポイント引当金		11,353		11,858		504
8. 修理保証引当金		100		12		△88
9. その他	※2	9,596		11,422		1,825
流動負債合計		105,932	55.6	116,164	57.6	10,231
II 固定負債						
1. 社債		2,425		1,200		△1,225
2. 長期借入金	※2	34,132		26,816		△7,316
3. 退職給付引当金		3,150		3,656		506
4. 役員退職慰労引当金		503		539		36
5. その他		1,232		986		△245
固定負債合計		41,443	21.7	33,199	16.4	△8,244
負債合計		147,376	77.3	149,363	74.0	1,987
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		12,548		12,548		—
2. 資本剰余金		12,122		12,122		—
3. 利益剰余金		15,551		22,947		7,395
株主資本合計		40,221	21.1	47,617	23.6	7,395
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		1,655		2,669		1,013
評価・換算差額等合計		1,655	0.9	2,669	1.3	1,013
III 少数株主持分						
少数株主持分		1,385	0.7	2,187	1.1	802
純資産合計		43,262	22.7	52,474	26.0	9,211
負債純資産合計		190,639	100.0	201,838	100.0	11,198

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			480,453	100.0	542,294	100.0	61,840	
II 売上原価			364,296	75.8	411,552	75.9	47,255	
売上総利益			116,156	24.2	130,742	24.1	14,585	
III 販売費及び一般管理費	※1		104,072	21.7	114,739	21.1	10,667	
営業利益			12,084	2.5	16,002	3.0	3,918	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		83			95			
2. 受取配当金		108			64			
3. 受取手数料		二			430			
4. 負ののれん償却額		—			105			
5. 賃貸料収入		1,010			953			
6. 広告料収入		453			494			
7. 匿名組合投資利益		1,251			1,268			
8. その他		478	3,386	0.7	461	3,873	0.7	487
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,677			1,463			
2. 賃貸料原価		574			530			
3. 貸倒引当金繰入額		123			174			
4. その他		366	2,741	0.6	259	2,427	0.5	△313
經常利益			12,729	2.6		17,448	3.2	4,719

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	40		0			
2. 投資有価証券売却益		391		86			
3. 貸倒引当金戻入益		45		<u>1,694</u>			
4. 償却債権取立益		65	543	—	<u>1,780</u>	<u>0.3</u>	<u>1,237</u>
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	8		—			
2. 固定資産除却損	※4	20		<u>238</u>			
3. 投資有価証券売却損		144		7			
4. 投資有価証券評価損		10		<u>2,678</u>			
5. 関係会社整理損		13		—			
6. 抱合せ株式消却損		—		183			
7. 持分変動損失		88		—			
8. 貸倒損失		24		—			
9. 減損損失	※5	1,083		201			
10. CS放送終了に伴う 解約費用		—	1,392	<u>0.2</u>	73	<u>3,382</u>	0.6
税金等調整前当期 純利益			<u>11,880</u>	2.5		<u>15,847</u>	2.9
法人税、住民税及び 事業税		<u>6,875</u>		<u>8,143</u>			
法人税等調整額		<u>△786</u>	<u>6,089</u>	1.2	<u>△761</u>	<u>7,381</u>	1.4
少数株主損失又は 少数株主利益(△)			<u>217</u>	<u>0.0</u>		<u>△319</u>	<u>△0.0</u>
当期純利益			<u>6,007</u>	1.3		<u>8,146</u>	1.5

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年8月31日残高(百万円)	1,050	623	9,706	11,380
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	11,498	11,498	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158	△158
当期純利益	—	—	6,007	6,007
その他	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	11,498	11,498	5,845	28,841
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成17年8月31日残高(百万円)	487	957	12,824
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	22,996
剰余金の配当	—	—	△158
当期純利益	—	—	6,007
その他	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,168	427	1,596
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,168	427	30,438
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	15,551	40,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	8,146	8,146
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,395	7,395
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	22,947	47,617

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年8月31日残高(百万円)	1,655	1,385	43,262
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△756
当期純利益	—	—	8,146
新規連結による剰余金の増加高	—	—	5
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,013	802	1,816
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,013	802	9,211
平成19年8月31日残高(百万円)	2,669	2,187	52,474

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		11,880	15,847	3,967
2. 減価償却費		1,559	1,697	137
3. 減損損失		1,083	201	△881
4. 連結調整勘定償却額		134	—	△134
5. のれん償却額		—	279	279
6. 貸倒引当金の増減額		66	△1,519	△1,586
7. 賞与引当金の増減額		474	217	△257
8. ポイント引当金の増減額		1,218	391	△826
9. 退職給付引当金の増減額		371	493	122
10. 役員退職慰労引当金の増減額		112	36	△75
11. その他引当金の増減額		△80	△88	△8
12. 受取利息及び受取配当金		△192	△159	32
13. 支払利息		1,677	1,463	△214
14. 為替差損益		△23	4	28
15. 匿名組合投資利益		△1,251	△1,268	△17
16. 固定資産売却益		△40	0	40
17. 固定資産売却損		8	—	△8
18. 固定資産除却損		20	238	218
19. 投資有価証券売却益		△391	△86	305
20. 投資有価証券売却損		144	7	△136
21. 投資有価証券評価損		10	2,678	2,668
22. 抱合せ株式消却損		—	183	183
23. 売上債権の増減額		△880	△955	△75
24. たな卸資産の増減額		△1,522	△4,913	△3,390
25. 仕入債務の増減額		1,058	2,142	1,083
26. その他		△557	△1,224	△666
小計		14,877	15,666	788
27. 利息及び配当金の受取額		523	375	△147
28. 利息の支払額		△1,732	△1,501	231
29. 法人税等の支払額		△6,332	△7,404	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,336	7,136	△200

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		<u>△850</u>	<u>△501</u>	<u>349</u>
2. 定期預金の払戻による収入		44	220	<u>175</u>
3. 有形固定資産の取得による支出		<u>△3,183</u>	<u>△4,700</u>	<u>△1,517</u>
4. 有形固定資産の売却による収入		585	206	<u>△378</u>
5. 無形固定資産の取得による支出		<u>△635</u>	<u>△621</u>	<u>13</u>
6. 投資有価証券の取得による支出		<u>△8,904</u>	<u>△5,910</u>	<u>2,994</u>
7. 投資有価証券の売却による収入		<u>727</u>	200	<u>△526</u>
8. 出資金の回収による収入		36	0	<u>△36</u>
9. 保証金の支払による支出		<u>△816</u>	<u>△3,283</u>	<u>△2,467</u>
10. 保証金の返還による収入		1,340	827	<u>△513</u>
11. 貸付による支出		<u>△4,693</u>	<u>△78</u>	<u>4,614</u>
12. 貸付の回収による収入		3,075	142	<u>△2,932</u>
13. 連結子会社株式の追加取得による支出		<u>△353</u>	<u>△129</u>	<u>223</u>
14. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の追加取得による収入	※2	1,349	—	<u>△1,349</u>
15. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		37	—	<u>△37</u>
16. その他		62	<u>△74</u>	<u>△136</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		<u>△12,177</u>	<u>△13,702</u>	<u>△1,525</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		<u>△3,372</u>	10,749	<u>14,122</u>
2. 長期借入れによる収入		18,010	14,715	<u>△3,295</u>
3. 長期借入金の返済による支出		<u>△28,814</u>	<u>△28,616</u>	<u>198</u>
4. 社債の発行による収入		<u>2,955</u>	—	<u>△2,955</u>
5. 社債の償還による支出		<u>△1,240</u>	<u>△1,140</u>	<u>100</u>
6. 株式の発行による収入		22,858	—	<u>△22,858</u>
7. 少数株主からの払込みによる収入		—	338	<u>338</u>
8. 配当金の支払額		<u>△158</u>	<u>△750</u>	<u>△591</u>
9. その他		<u>△56</u>	—	<u>56</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		<u>10,182</u>	<u>△4,703</u>	<u>△14,885</u>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		23	<u>△4</u>	<u>△28</u>
V 現金及び現金同等物の増減額		<u>5,364</u>	<u>△11,275</u>	<u>△16,640</u>
VI 現金及び現金同等物の期首残高		<u>27,545</u>	<u>33,108</u>	<u>5,563</u>
VII 合併による現金及び現金同等物の増加額		198	158	<u>△39</u>
VIII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	19	<u>19</u>
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	<u>33,108</u>	<u>22,012</u>	<u>△11,096</u>

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            株式会社ビックビルディング            日本ビーエス放送株式会社            東京カメラ流通協同組合            豊島ケーブルネットワーク株式会社            株式会社ソフマップ            なお、株式会社ソフマップは当連結会計年度に株式を取得し子会社となったため、連結の範囲に加えております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビックスタッフは株式売却により、株式会社ワイ及び高崎ビック商業協同組合は清算終了により、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社ジェービーエス            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ソフマップソフト株式会社            ウィンケル株式会社            その他 7社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社            主要な連結子会社の名称            株式会社生毛工房            株式会社ジェービーエス            株式会社東京計画            株式会社東京サービスステーション            株式会社ビックオフ            株式会社ビック酒販            株式会社ビック・スポーツ            株式会社ビック・トイズ            豊島ケーブルネットワーク株式会社            日本BS放送株式会社            株式会社ソフマップ            東京カメラ流通協同組合            なお、株式会社ジェービーエスは重要性が増したため、連結の範囲に加えております。また、株式会社ビックビルディングは、平成19年7月1日付で株式会社東京計画を合併(株式会社東京計画は合併により消滅し、連結除外となっております)、同日付で株式会社東京計画に商号変更しております。            日本BS放送株式会社は、平成19年2月28日付で日本ビーエス放送株式会社より商号変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            主要な非連結子会社            株式会社バイコム            株式会社セレン            株式会社倶楽部我山            株式会社フューチャー・エコロジー            ウィンケル株式会社            その他 5社            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社ジェービーエス 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ソフマップソフト株式会社 ウインケル株式会社 その他 7社 関連会社 株式会社ビックニュース その他 3社 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 株式会社バイコム 株式会社セレン 株式会社倶楽部我山 株式会社フューチャー・エコロジー ウインケル株式会社 その他 5社 関連会社 株式会社ビックニュース その他 1社 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社ソフマップの決算日は2月28日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日、日本ビーエス放送株式会社の決算日は11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社ソフマップの決算日は2月28日、豊島ケーブルネットワーク株式会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ取引 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>③ たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法を採用しております。 ただし、連結子会社である株式会社ソフマップにおいては、商品(中古ハード)は個別法による原価法、商品(中古ハード以外)は移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～60年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>③ たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 ——</p> <p>② 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 修理保証引当金 連結子会社である株式会社ソフマップは、ワランティ事業(株式会社ソフマップ商品御買上顧客を対象とした加入申込みによる「修理負担契約」事業)による修理負担契約期間内に発生する修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にした基準により見積額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 修理保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務、連結子会社である株式会社ソフマップは退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年、10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 提出会社及び連結子会社の一部において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。	——
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	——	のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が1,083百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は41,877百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」又は販売費及び一般管理費に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>
<p style="text-align: center;">――</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p style="text-align: center;">=====</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前連結会計年度6,745百万円)については、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>
<p style="text-align: center;">-----</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」(前連結会計年度250百万円)については、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 647百万円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 612百万円</p>
<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,709百万円</p> <p>たな卸資産 5,657百万円</p> <p>建物及び構築物 3,786百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 46百万円</p> <p>土地 24,165百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 659百万円</p> <p>無形固定資産 1,695百万円</p> <p>投資有価証券 3,369百万円</p> <p>保証金 9,412百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 563百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 51,068百万円</p>	<p>※2. 担保提供資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,229百万円</p> <p>建物及び構築物 3,465百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 29百万円</p> <p>土地 23,698百万円</p> <p>その他(有形固定資産) 589百万円</p> <p>無形固定資産 1,695百万円</p> <p>投資有価証券 3,968百万円</p> <p>保証金 9,004百万円</p> <p>その他(投資その他の資産) 535百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 44,216百万円</p>
<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 600百万円</p> <p>短期借入金 4,727百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 13,199百万円</p> <p>その他(流動負債) 545百万円</p> <p>長期借入金 22,416百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 41,489百万円</p>	<p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 7,995百万円</p> <p>一年内返済予定長期借入金 10,052百万円</p> <p>その他(流動負債) 735百万円</p> <p>長期借入金 17,696百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 36,480百万円</p>
<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 418百万円</p> <p>ソフマップソフト株式会社 251百万円</p> <p>ウインケル株式会社 18百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 689百万円</p>	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の連結子会社以外の会社について、金融機関からの借入金及び仕入先からの買掛金に対し債務保証を行っております。</p> <p>株式会社フューチャー・エコロジー 364百万円</p> <p>ウインケル株式会社 4百万円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 369百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)												
<p>※4. 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,537百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,462百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	12,537百万円	差引額	17,462百万円	<p>※4. 提出会社及び連結子会社4社(株式会社ソフマップ他3社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,720百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,448百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,271百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,720百万円	借入実行残高	18,448百万円	差引額	11,271百万円
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	12,537百万円												
差引額	17,462百万円												
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	29,720百万円												
借入実行残高	18,448百万円												
差引額	11,271百万円												
<p>※5. _____</p>	<p>※5. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺し無形固定資産に含めて表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">1,522百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,242百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,522百万円	負ののれん	280百万円	差引	1,242百万円						
のれん	1,522百万円												
負ののれん	280百万円												
差引	1,242百万円												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">35,552百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,242百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;"><u>14,463</u>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>1,477</u>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">528百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>15,181</u>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,250</u>百万円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	35,552百万円	ポイント引当金繰入額	1,242百万円	給料手当	<u>14,463</u> 百万円	賞与引当金繰入額	<u>1,477</u> 百万円	退職給付費用	528百万円	役員退職慰労引当金繰入額	120百万円	地代家賃	<u>15,181</u> 百万円	減価償却費	<u>1,250</u> 百万円	連結調整勘定償却額	134百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">36,014百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">391百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;"><u>16,232</u>百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>1,831</u>百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">747百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;"><u>17,642</u>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;"><u>1,401</u>百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">384百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;"><u>18</u>百万円</td></tr> </table>	ポイント販促費	36,014百万円	ポイント引当金繰入額	391百万円	給料手当	<u>16,232</u> 百万円	賞与引当金繰入額	<u>1,831</u> 百万円	退職給付費用	747百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67百万円	地代家賃	<u>17,642</u> 百万円	減価償却費	<u>1,401</u> 百万円	のれん償却額	384百万円	貸倒引当金繰入額	<u>18</u> 百万円
ポイント販促費	35,552百万円																																						
ポイント引当金繰入額	1,242百万円																																						
給料手当	<u>14,463</u> 百万円																																						
賞与引当金繰入額	<u>1,477</u> 百万円																																						
退職給付費用	528百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	120百万円																																						
地代家賃	<u>15,181</u> 百万円																																						
減価償却費	<u>1,250</u> 百万円																																						
連結調整勘定償却額	134百万円																																						
ポイント販促費	36,014百万円																																						
ポイント引当金繰入額	391百万円																																						
給料手当	<u>16,232</u> 百万円																																						
賞与引当金繰入額	<u>1,831</u> 百万円																																						
退職給付費用	747百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	67百万円																																						
地代家賃	<u>17,642</u> 百万円																																						
減価償却費	<u>1,401</u> 百万円																																						
のれん償却額	384百万円																																						
貸倒引当金繰入額	<u>18</u> 百万円																																						
<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>40</u>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	土地	31百万円	その他(有形固定資産)	8百万円	計	<u>40</u> 百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円																												
建物及び構築物	0百万円																																						
土地	31百万円																																						
その他(有形固定資産)	8百万円																																						
計	<u>40</u> 百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>8</u>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	6百万円	土地	1百万円	計	<u>8</u> 百万円	<p>※3. ————</p>																																
建物及び構築物	6百万円																																						
土地	1百万円																																						
計	<u>8</u> 百万円																																						
<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>20</u>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	その他(有形固定資産)	3百万円	計	<u>20</u> 百万円	<p>※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;"><u>199</u>百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>原状回復費用</td><td style="text-align: right;"><u>12</u>百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;"><u>238</u>百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	<u>199</u> 百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	その他(有形固定資産)	25百万円	無形固定資産	0百万円	原状回復費用	<u>12</u> 百万円	計	<u>238</u> 百万円																				
建物及び構築物	16百万円																																						
その他(有形固定資産)	3百万円																																						
計	<u>20</u> 百万円																																						
建物及び構築物	<u>199</u> 百万円																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																						
その他(有形固定資産)	25百万円																																						
無形固定資産	0百万円																																						
原状回復費用	<u>12</u> 百万円																																						
計	<u>238</u> 百万円																																						

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																															
<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県</td> <td>遊休資産 1物件</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗等 1店舗、 2物件</td> <td>建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 2物件</td> <td>建物及び構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物及び構築物、その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,083百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	群馬県	遊休資産 1物件	土地	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	東京都	営業店舗等 1店舗、 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産	愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	建物及び構築物	440百万円	土地	99百万円	その他(有形固定資産)	10百万円	無形固定資産	31百万円	リース資産	501百万円	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>京都府</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(201百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループの当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを主として4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他	神奈川県	営業店舗 1店舗	その他	京都府	営業店舗 1店舗	その他	福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産	建物及び構築物	56百万円	土地	114百万円	その他(有形固定資産)	27百万円	その他(投資その他の資産)	0百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																																														
群馬県	遊休資産 1物件	土地																																																														
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																														
千葉県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																														
東京都	営業店舗等 1店舗、 2物件	建物及び構築物、ソフトウェア、リース資産																																																														
	賃貸物件 2物件	建物及び構築物、土地																																																														
	遊休資産 2物件	建物及び構築物、土地																																																														
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、リース資産																																																														
愛知県	営業店舗 1店舗	建物及び構築物、その他																																																														
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産、その他																																																														
建物及び構築物	440百万円																																																															
土地	99百万円																																																															
その他(有形固定資産)	10百万円																																																															
無形固定資産	31百万円																																																															
リース資産	501百万円																																																															
場所	用途	種類																																																														
東京都	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、土地、その他																																																														
神奈川県	営業店舗 1店舗	その他																																																														
京都府	営業店舗 1店舗	その他																																																														
福岡県	営業店舗 2店舗	建物及び構築物、リース資産																																																														
建物及び構築物	56百万円																																																															
土地	114百万円																																																															
その他(有形固定資産)	27百万円																																																															
その他(投資その他の資産)	0百万円																																																															
リース資産	3百万円																																																															

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式(注)	635,381	120,820	—	756,201

(注) 発行済株式増加の120,820株は新株発行によるものであります。

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年11月30日 定時株主総会	普通株式	158	250.00	平成17年8月31日	平成17年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	756,201	—	—	756,201

## 2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	756	1,000.00	平成18年8月31日	平成18年11月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,134	1,500.00	平成19年8月31日	平成19年11月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">35,300百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,192百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,108百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社ソフマップ (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,660百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,602百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,477百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△17,453百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△4,713百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△889百万円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の投資残高</td> <td style="text-align: right;">2,684百万円</td> </tr> <tr> <td>既取得価額</td> <td style="text-align: right;">△684百万円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">1,349百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	35,300百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,192百万円	現金及び現金同等物	33,108百万円	流動資産	12,660百万円	固定資産	11,602百万円	連結調整勘定	1,477百万円	流動負債	△17,453百万円	固定負債	△4,713百万円	少数株主持分	△889百万円	新規連結子会社の投資残高	2,684百万円	既取得価額	△684百万円	同社株式の取得価額	2,000百万円	同社の現金及び現金同等物	3,349百万円	差引：同社取得による収入	1,349百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,485百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,473百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,012百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 当連結会計年度に連結子会社である株式会社ソフマップと合併したソフマップソフト株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合併により引き継いだ資産・負債</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,742百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,666百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,277百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	24,485百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,473百万円	現金及び現金同等物	22,012百万円	合併により引き継いだ資産・負債		流動資産	1,155百万円	固定資産	586百万円	資産合計	1,742百万円	流動負債	611百万円	固定負債	1,666百万円	負債合計	2,277百万円
現金及び預金勘定	35,300百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,192百万円																																																
現金及び現金同等物	33,108百万円																																																
流動資産	12,660百万円																																																
固定資産	11,602百万円																																																
連結調整勘定	1,477百万円																																																
流動負債	△17,453百万円																																																
固定負債	△4,713百万円																																																
少数株主持分	△889百万円																																																
新規連結子会社の投資残高	2,684百万円																																																
既取得価額	△684百万円																																																
同社株式の取得価額	2,000百万円																																																
同社の現金及び現金同等物	3,349百万円																																																
差引：同社取得による収入	1,349百万円																																																
現金及び預金勘定	24,485百万円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,473百万円																																																
現金及び現金同等物	22,012百万円																																																
合併により引き継いだ資産・負債																																																	
流動資産	1,155百万円																																																
固定資産	586百万円																																																
資産合計	1,742百万円																																																
流動負債	611百万円																																																
固定負債	1,666百万円																																																
負債合計	2,277百万円																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	5	1	0	3	建物及び 構築物	5	2	0	2
機械装置及び 運搬具	668	340	265	61	機械装置及び 運搬具	288	179	54	54
その他(有形 固定資産)	3,483	1,345	199	1,938	その他(有形 固定資産)	4,494	1,944	317	2,232
無形固定資産	175	64	18	92	無形固定資産	156	77	0	79
合計	4,332	1,751	483	2,096	合計	4,945	2,205	371	2,368
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 858百万円					1年内 934百万円				
1年超 1,550百万円					1年超 1,617百万円				
合計 2,408百万円					合計 2,552百万円				
リース資産減損勘定期末残高 312百万円					リース資産減損勘定期末残高 183百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 1,007百万円					支払リース料 891百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 182百万円					リース資産減損勘定の取崩額 207百万円				
減価償却費相当額 1,007百万円					減価償却費相当額 891百万円				
減損損失 488百万円					減損損失 一百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。					同左				

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)												
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,831百万円</td> </tr> </table>	1年内	7,862百万円	1年超	34,969百万円	合計	42,831百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,114百万円</td> </tr> </table>	1年内	8,026百万円	1年超	38,087百万円	合計	46,114百万円
1年内	7,862百万円												
1年超	34,969百万円												
合計	42,831百万円												
1年内	8,026百万円												
1年超	38,087百万円												
合計	46,114百万円												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	前連結会計年度(平成18年8月31日)			当連結会計年度(平成19年8月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	8,336	11,144	2,808	8,216	14,555	6,338
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	6	12	6	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	8,342	11,156	2,814	8,216	14,555	6,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	100	95	△ 5	5,978	3,965	△2,013
(2) 債券						
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小 計	100	95	△ 5	5,978	3,965	△2,013
合 計	8,442	11,251	2,809	14,195	18,520	4,325

(注) その他有価証券のうち時価のある株式について前連結会計年度及び当連結会計年度に減損処理を行った株式はありません。

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)			当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
737	391	—	95	37	△0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券

区 分	前連結会計年度(平成18年8月31日)	当連結会計年度(平成19年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4,240	1,558
その他	166	222

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ及び金利キャップであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ、金利キャップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ及び金利キャップについては、市場金利の変動によるリスクがあります。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成18年8月31日)				当連結会計年度(平成19年8月31日)			
		契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約金額等 (百万円)	契約金額等 のうち1年 超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	510	500	△4	△4	500	—	△0	△0
	金利キャップ取引 買建	2,450	2,450	19	△96	2,450	500	10	△105
合計		2,960	2,950	15	△100	2,950	500	9	△106

(注) 1. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引のうち特例処理の対象になっているものは、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

2. 金利スワップ取引及び金利キャップ取引の時価については、取引銀行より提示された価格によっております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは退職一時金制度と適格退職年金制度を設けているほか、厚生年金基金制度（総合設立型）にも加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△3,786百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,463百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,106百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,150百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成18年2月28日現在の年金資産残高は、2,948百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p>	①退職給付債務	△3,786百万円	②年金資産	323百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,463百万円	④未認識過去勤務債務	136百万円	⑤未認識数理計算上の差異	220百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,106百万円	⑦前払年金費用	43百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,150百万円	①勤務費用	410百万円	②利息費用	47百万円	③過去勤務債務の費用処理額	34百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	52百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	545百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,038百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>④未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△58百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△3,633百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△3,656百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、連結子会社である株式会社ソフマップは、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理に該当する制度であります。同基金の年金資産残高のうち同社の加入人員割合に基づく平成19年8月31日現在の年金資産残高は、2,872百万円であり、上記年金資産には含んでおりません。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>③過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤退職給付費用(①+②+③+④)</td> <td style="text-align: right;">748百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	①退職給付債務	△4,038百万円	②年金資産	361百万円	③未積立退職給付債務(①+②)	△3,677百万円	④未認識過去勤務債務	102百万円	⑤未認識数理計算上の差異	△58百万円	⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,633百万円	⑦前払年金費用	23百万円	⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,656百万円	①勤務費用	561百万円	②利息費用	73百万円	③過去勤務債務の費用処理額	34百万円	④数理計算上の差異の費用処理額	80百万円	⑤退職給付費用(①+②+③+④)	748百万円
①退職給付債務	△3,786百万円																																																				
②年金資産	323百万円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,463百万円																																																				
④未認識過去勤務債務	136百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	220百万円																																																				
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,106百万円																																																				
⑦前払年金費用	43百万円																																																				
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,150百万円																																																				
①勤務費用	410百万円																																																				
②利息費用	47百万円																																																				
③過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	52百万円																																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	545百万円																																																				
①退職給付債務	△4,038百万円																																																				
②年金資産	361百万円																																																				
③未積立退職給付債務(①+②)	△3,677百万円																																																				
④未認識過去勤務債務	102百万円																																																				
⑤未認識数理計算上の差異	△58百万円																																																				
⑥貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△3,633百万円																																																				
⑦前払年金費用	23百万円																																																				
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△3,656百万円																																																				
①勤務費用	561百万円																																																				
②利息費用	73百万円																																																				
③過去勤務債務の費用処理額	34百万円																																																				
④数理計算上の差異の費用処理額	80百万円																																																				
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	748百万円																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 2.0% ②期待運用収益率 0.0% ③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④過去勤務債務の処理年数 5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。) ⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ①割引率 2.0% ②期待運用収益率 0.0% ③退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ④過去勤務債務の処理年数 5年 同左 ⑤数理計算上の差異の処理年数 5年、10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,619	ポイント引当金 4,825
繰越欠損金 4,107	繰越欠損金 3,538
減損損失 1,667	減損損失 1,441
退職給付引当金 1,260	退職給付引当金 1,475
出資金評価損 590	出資金評価損 590
賞与引当金 588	賞与引当金 690
貸倒引当金 549	貸倒引当金 119
未払事業税 326	未払事業税 383
投資有価証券評価損 312	投資有価証券評価損 1,288
役員退職慰労引当金 204	役員退職慰労引当金 219
その他 418	その他 453
繰延税金資産小計 14,644	繰延税金資産小計 15,027
評価性引当額 △7,447	評価性引当額 △7,030
繰延税金資産合計 7,197	繰延税金資産合計 7,997
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △1,174	その他有価証券評価差額金 △1,652
その他 △17	その他 △63
繰延税金負債合計 △1,191	繰延税金負債合計 △1,716
繰延税金資産の純額 6,006	繰延税金資産の純額 6,280
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 (単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,334	流動資産－繰延税金資産 5,533
固定資産－繰延税金資産 671	固定資産－繰延税金資産 747
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 二	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69 (調整)	法定実効税率 40.69 (調整)
連結調整勘定償却 1.13	のれん償却 1.76
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.30	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.55
留保金課税額 6.25	留保金課税額 3.75
住民税均等割等 0.65	住民税均等割等 0.59
評価性引当額 2.45	評価性引当額 △0.73
その他 △0.21	その他 △0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.58

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	新井隆二	-	-	当社代表取締役 役会長	(被所有) 直接 75.4	-	-	有価証券の譲渡 (注6)	36	-	-
								有価証券の購入 (注6)	10	-	-
役員、主要株主(個人)の近親者	佐藤安	-	-	司法書士	(被所有) 直接 0.1	-	-	報酬の支払 (注7)	1	-	-
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社シード (注2)	東京都文京区	1,841	コンタクト レンズの製造販売業	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注8)	165	買掛金	32
								受入出向料の支払 (注9)	21	-	-
								消耗品の購入 (注8)	1	未払金	1
	日本精密測器株式会社 (注3)	群馬県渋川市	268	電気計測器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入 (注8)	44	買掛金	11
	有限会社新ローズベイクントリークラブ (注4)	東京都豊島区	3	ゴルフ場の運営	-	-	-	ゴルフ場利用料の支払 (注8)	2	未払金	0
	株式会社ヒト・コミュニケーションズ (注5)	東京都豊島区	179	人材派遣業	-	-	人材派遣	商品の販売 (注8)	4	-	-
								業務委託料の支払 (注8)	15	未払金	16
人材派遣料の支払 (注8)								98	未払金	42	

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 62.5%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 65.9%を直接保有しております。

4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 100.0%を直接保有しております。

5. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の 98.0%を直接保有しております。

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

6. 有価証券の譲渡及び購入については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。

7. 報酬の支払については、業務内容を勘案のうえ一般取引価格を参考に決定しております。

8. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、ゴルフ場利用料及び業務委託料並びに人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

9. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員、主要株主(個人)	新井隆二	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接72.4	-	-	有価証券の譲渡(注5)	3	-	-
役員、主要株主(個人)が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	株式会社シード(注2)	東京都文京区	1,841	コンタクトレンズの製造販売業	(被所有)直接0.3	-	商品仕入	商品の仕入(注6)	155	買掛金	23
								受入出向料の支払(注7)	16	-	-
								消耗品の購入(注6)	1	-	-
	日本精密測器株式会社(注3)	群馬県渋川市	268	電気計測器の製造	-	-	商品仕入	商品の仕入(注6)	33	買掛金	2
	株式会社ヒト・コミュニケーションズ(注4)	東京都豊島区	179	人材派遣業	-	-	人材派遣	商品の販売(注6)	1	-	-
								業務委託料の支払(注6)	16	-	-
人材派遣料の支払(注6)								58	-	-	

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の64.0%を直接保有しております。

3. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の65.8%を直接保有しております。

4. 当社の役員及び主要株主である新井隆二氏が議決権の83.2%を直接保有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

5. 有価証券の譲渡については、純資産方式により算定した評価額に基づいて決定しております。

6. 商品の販売及び仕入、消耗品の購入、業務委託料及び人材派遣料の支払については、一般取引条件と同様に決定しております。

7. 受入出向料の支払については、出向者に係る実質負担額によっております。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	55,378円95銭	1株当たり純資産額	66,499円42銭
1株当たり当期純利益	9,310円57銭	1株当たり当期純利益	10,772円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,007	8,146
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,007	8,146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	645,259	756,201

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

## ② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

## ③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

## (3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

## (4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 27,689円48銭	1株当たり純資産額 33,249円71銭
1株当たり当期純利益 4,655円29銭	1株当たり当期純利益 5,386円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

3. ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得する予定であります。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	24,491		11,307		△13,183
2. 売掛金	※2	11,233		12,265		1,031
3. 商品		19,483		22,234		2,751
4. 貯蔵品		41		61		20
5. 前渡金		202		10		△191
6. 前払費用		1,530		1,665		134
7. 繰延税金資産		5,212		5,432		219
8. 短期貸付金	※2	7,798		5,778		△2,020
9. 未収入金	※2	6,709		13,217		6,508
10. その他		599		1,649		1,050
貸倒引当金		△11		△25		△13
流動資産合計		77,290	46.6	73,597	42.8	△3,692
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	13,523		15,136		
減価償却累計額		6,280	7,243	6,490	8,645	1,402
(2) 構築物		690		831		
減価償却累計額		454	236	424	407	171
(3) 機械及び装置		15		25		
減価償却累計額		13	2	16	9	7
(4) 車両運搬具		97		72		
減価償却累計額		84	13	66	5	△7
(5) 器具備品		33		30		
減価償却累計額		32	1	8	21	19
(6) 土地	※1	23,330		23,336		6
(7) 建設仮勘定		—		35		35
有形固定資産合計		30,826	18.5	32,461	18.9	1,634

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) 特許権		1		0		<u>△0</u>
(2) 借地権	※1	<u>2,366</u>		<u>2,366</u>		<u>—</u>
(3) 商標権		25		19		<u>△5</u>
(4) ソフトウェア		389		445		<u>55</u>
(5) ソフトウェア仮勘定		78		220		<u>142</u>
(6) その他		83		80		<u>△2</u>
無形固定資産合計		<u>2,944</u>	<u>1.8</u>	<u>3,132</u>	<u>1.8</u>	<u>188</u>
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	<u>15,459</u>		<u>20,142</u>		<u>4,682</u>
(2) 関係会社株式		<u>10,141</u>		<u>12,257</u>		<u>2,116</u>
(3) 出資金		339		339		<u>△0</u>
(4) 関係会社出資金		3		3		<u>—</u>
(5) 従業員長期貸付金		0		0		<u>△0</u>
(6) 関係会社長期貸付金		2,853		4,045		<u>1,192</u>
(7) 長期前払費用		<u>106</u>		<u>61</u>		<u>△45</u>
(8) 繰延税金資産		<u>633</u>		<u>698</u>		<u>65</u>
(9) 保証金	※1,2	<u>23,048</u>		<u>25,148</u>		<u>2,100</u>
(10) 長期未収入金		<u>4,091</u>		<u>—</u>		<u>△4,091</u>
(11) その他		83		117		<u>34</u>
貸倒引当金		<u>△1,861</u>		<u>△163</u>		<u>1,698</u>
投資その他の資産合計		<u>54,897</u>	<u>33.1</u>	<u>62,652</u>	<u>36.5</u>	<u>7,754</u>
固定資産合計		<u>88,669</u>	<u>53.4</u>	<u>98,246</u>	<u>57.2</u>	<u>9,577</u>
資産合計		<u>165,959</u>	<u>100.0</u>	<u>171,844</u>	<u>100.0</u>	<u>5,884</u>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	33,101		33,324		222
2. 短期借入金	※1,4	11,266		20,984		9,718
3. 一年内返済予定長期 借入金	※1,2	21,187		15,649		△5,537
4. 一年内償還予定社債		600		600		二
5. 未払金	※2	3,406		4,222		815
6. 未払費用		1,744		1,878		133
7. 未払法人税等		3,720		4,503		782
8. 未払消費税等		290		354		64
9. 前受金		1,281		1,404		122
10. 預り金		447		609		162
11. 前受収益		71		69		△1
12. 賞与引当金		1,137		1,310		173
13. ポイント引当金		10,658		10,871		212
14. その他	※1	525		741		215
流動負債合計		89,439	53.9	96,524	56.2	7,084
II 固定負債						
1. 社債		1,800		1,200		△600
2. 長期借入金	※1	25,405		18,660		△6,745
3. 関係会社長期借入金		3,813		1,998		△1,815
4. 退職給付引当金		1,527		1,940		412
5. 役員退職慰労引当金		502		537		35
6. その他		912		757		△155
固定負債合計		33,961	20.5	25,094	14.6	△8,867
負債合計		123,401	74.4	121,618	70.8	△1,783

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			12,548	7.6	12,548	7.3	二
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,122		12,122			
資本剰余金合計			12,122	7.3	12,122	7.1	二
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		27		27			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,760		8,760			
繰越利益剰余金		7,395		14,097			
利益剰余金合計			16,183	9.7	22,885	13.3	6,702
株主資本合計			40,853	24.6	47,555	27.7	6,702
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			1,704	1.0	2,670	1.5	965
評価・換算差額等 合計			1,704	1.0	2,670	1.5	965
純資産合計			42,557	25.6	50,225	29.2	7,667
負債純資産合計			165,959	100.0	171,844	100.0	5,884

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)		
I 売上高			428,135	100.0		446,409	100.0	18,273
II 売上原価								
1. 期首商品たな卸高		17,567				19,483		
2. 当期商品仕入高		326,574				340,707		
合計		344,142				360,191		
3. 期末商品たな卸高		19,483	324,659	75.8	22,234	337,956	75.7	13,297
売上総利益			103,476	24.2		108,452	24.3	4,976
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		5,503				5,388		
2. 支払手数料		4,921				6,373		
3. 販売促進費		4,212				3,610		
4. ポイント販促費		33,836				33,057		
5. ポイント引当金繰入額		1,123				212		
6. 給料手当		11,686				11,950		
7. 賞与引当金繰入額		1,137				1,310		
8. 退職給付費用		378				505		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		118				66		
10. 地代家賃		13,603				15,141		
11. 減価償却費		1,035				908		
12. 貸倒引当金繰入額		—				8		
13. その他		14,919	92,478	21.6	16,628	95,162	21.3	2,684
営業利益			10,998	2.6		13,290	3.0	2,291
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	153				240		
2. 受取配当金	※1	594				53		
3. 賃貸料収入	※1	1,432				1,155		
4. 広告料収入		454				494		
5. 匿名組合投資利益		1,251				1,268		
6. その他	※1	385	4,271	0.9	735	3,947	0.8	△323
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,394				1,127		
2. 社債利息		20				17		
3. 賃貸料原価		974				676		
4. その他		306	2,695	0.6	154	1,975	0.4	△719
経常利益			12,574	2.9		15,262	3.4	2,688

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	28		0			
2. 投資有価証券売却益		210		36			
3. 関係会社株式売却益		10		51			
4. 貸倒引当金戻入益		42	291	1,694	1,782	0.4	1,491
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	—		192			
2. 投資有価証券評価損		3		2,653			
3. 関係会社株式売却損		—		7			
4. 関係会社整理損		3		—			
5. 減損損失	※4	670	677	6	2,859	0.6	2,181
税引前当期純利益			12,187	2.8	14,185	3.2	1,997
法人税、住民税及び 事業税		6,257		7,493			
法人税等調整額		△656	5,600	1.3	△765	1.5	1,126
当期純利益			6,587	1.5	7,458	1.7	871

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年8月31日残高 (百万円)	1,050	623	27	5,760	3,967	9,755
事業年度中の変動額						
新株の発行	11,498	11,498	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△158	△158
当期純利益	—	—	—	—	6,587	6,587
別途積立金の積立	—	—	—	3,000	△3,000	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,498	11,498	—	3,000	3,428	6,428
平成18年8月31日残高 (百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成17年8月31日残高 (百万円)	11,428	487	11,916
事業年度中の変動額			
新株の発行	22,996	—	22,996
剰余金の配当	△158	—	△158
当期純利益	6,587	—	6,587
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	1,217	1,217
事業年度中の変動額合計 (百万円)	29,424	1,217	30,641
平成18年8月31日残高 (百万円)	40,853	1,704	42,557

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	7,395	16,183
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△756	△756
当期純利益	—	—	—	—	7,458	7,458
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	6,702	6,702
平成19年8月31日残高(百万円)	12,548	12,122	27	8,760	14,097	22,885

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	40,853	1,704	42,557
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△756	—	△756
当期純利益	7,458	—	7,458
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	965	965
事業年度中の変動額合計(百万円)	6,702	965	7,667
平成19年8月31日残高(百万円)	47,555	2,670	50,225

## (4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 売価還元法による原価法を採用しております。  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。  (2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 ——  (2) 株式交付費 ——

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(219百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、回収可能性がほとんど無いと判断した回収不能見込額(202百万円)については、債権から直接減額しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 将来のポイント(株主優待券を含む)使用による費用発生に備えるため、期末未使用ポイント残高に過去の使用実績割合等に乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (5) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が670百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は42,557百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産  現金及び預金 1,001百万円 建物 2,976百万円 土地 18,450百万円 借地権 1,695百万円 投資有価証券 3,369百万円 保証金 5,972百万円 <hr/> 計 33,465百万円  (2) 上記に対応する債務  短期借入金 4,486百万円 一年内返済予定長期借入金 9,380百万円 その他(流動負債) 525百万円 長期借入金 15,236百万円 東京カメラ流通協同組合の借入金 6,523百万円 <hr/> 計 36,153百万円	※1. 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産  現金及び預金 521百万円 建物 2,762百万円 土地 18,464百万円 借地権 1,695百万円 投資有価証券 3,968百万円 保証金 5,861百万円 <hr/> 計 33,274百万円  (2) 上記に対応する債務  短期借入金 7,031百万円 一年内返済予定長期借入金 7,322百万円 その他(流動負債) 735百万円 長期借入金 11,247百万円 東京カメラ流通協同組合の借入金 3,813百万円 <hr/> 計 30,148百万円

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																														
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>1,140百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>7,798百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>606百万円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td>808百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,282百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>2,710百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>404百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td>6,523</td></tr> <tr><td>株式会社ビックビルディング</td><td>2,520</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td>1,168</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>431</td></tr> <tr><td>計</td><td>10,642</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	1,140百万円	短期貸付金	7,798百万円	未収入金	606百万円	保証金	808百万円	買掛金	1,282百万円	一年内返済予定長期借入金	2,710百万円	未払金	404百万円	保証先	金額(百万円)	東京カメラ流通協同組合	6,523	株式会社ビックビルディング	2,520	豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,168	その他2社	431	計	10,642	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td>5,778百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td>1,455百万円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td>1,815百万円</td></tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金及びデリバティブ取引による債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>東京カメラ流通協同組合</td><td>3,813</td></tr> <tr><td>株式会社東京計画</td><td>2,385</td></tr> <tr><td>豊島ケーブルネットワーク株式会社</td><td>934</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>386</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,519</td></tr> </tbody> </table>	売掛金	980百万円	短期貸付金	5,778百万円	買掛金	1,455百万円	一年内返済予定長期借入金	1,815百万円	保証先	金額(百万円)	東京カメラ流通協同組合	3,813	株式会社東京計画	2,385	豊島ケーブルネットワーク株式会社	934	その他2社	386	計	7,519
売掛金	1,140百万円																																														
短期貸付金	7,798百万円																																														
未収入金	606百万円																																														
保証金	808百万円																																														
買掛金	1,282百万円																																														
一年内返済予定長期借入金	2,710百万円																																														
未払金	404百万円																																														
保証先	金額(百万円)																																														
東京カメラ流通協同組合	6,523																																														
株式会社ビックビルディング	2,520																																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	1,168																																														
その他2社	431																																														
計	10,642																																														
売掛金	980百万円																																														
短期貸付金	5,778百万円																																														
買掛金	1,455百万円																																														
一年内返済予定長期借入金	1,815百万円																																														
保証先	金額(百万円)																																														
東京カメラ流通協同組合	3,813																																														
株式会社東京計画	2,385																																														
豊島ケーブルネットワーク株式会社	934																																														
その他2社	386																																														
計	7,519																																														
<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>27,580百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>10,298百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>17,282百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,580百万円	借入実行残高	10,298百万円	差引額	17,282百万円	<p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>27,800百万円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>17,704百万円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>10,096百万円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円	借入実行残高	17,704百万円	差引額	10,096百万円																																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,580百万円																																														
借入実行残高	10,298百万円																																														
差引額	17,282百万円																																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	27,800百万円																																														
借入実行残高	17,704百万円																																														
差引額	10,096百万円																																														



前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																														
<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、ソフトウェア、リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東京都</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件 1物件</td> <td>建物、土地、その他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1物件</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>神奈川県</td> <td>営業店舗 1店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、構築物、リース資産、その他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>358百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>206百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産	千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他	遊休資産 1物件	建物、土地	神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、リース資産、その他	建物	358百万円	構築物	64百万円	車両運搬具	0百万円	器具備品	0百万円	土地	39百万円	ソフトウェア	0百万円	リース資産	206百万円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡県</td> <td>営業店舗 2店舗</td> <td>建物、リース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としており、遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落した遊休資産について、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(6百万円)として特別損失に計上しております。なお、減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、不動産については、不動産鑑定評価に基づき算定しており、ソフトウェア及びリース資産については、正味売却価額を零として算定しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産	建物	2百万円	リース資産	3百万円
場所	用途	種類																																													
埼玉県	営業店舗 2店舗	建物、ソフトウェア、リース資産																																													
千葉県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																													
東京都	営業店舗 1店舗	建物、構築物、リース資産																																													
	賃貸物件 1物件	建物、土地、その他																																													
	遊休資産 1物件	建物、土地																																													
神奈川県	営業店舗 1店舗	建物、リース資産																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、構築物、リース資産、その他																																													
建物	358百万円																																														
構築物	64百万円																																														
車両運搬具	0百万円																																														
器具備品	0百万円																																														
土地	39百万円																																														
ソフトウェア	0百万円																																														
リース資産	206百万円																																														
場所	用途	種類																																													
福岡県	営業店舗 2店舗	建物、リース資産																																													
建物	2百万円																																														
リース資産	3百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)					当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	5	1	0	3	建物	5	2	0	2
機械及び装置	6	2	0	4	機械及び装置	6	3	0	2
器具備品	3,278	1,234	193	1,850	器具備品	4,154	1,798	193	2,163
ソフトウェア	106	29	0	77	ソフトウェア	134	66	0	67
合計	3,397	1,267	194	1,935	合計	4,300	1,870	193	2,236
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 693百万円					1年内 829百万円				
1年超 1,405百万円					1年超 1,509百万円				
合計 2,099百万円					合計 2,338百万円				
リース資産減損勘定期末残高 164百万円					リース資産減損勘定期末残高 102百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 790百万円					支払リース料 779百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 29百万円					リース資産減損勘定の取崩額 62百万円				
減価償却費相当額 790百万円					減価償却費相当額 779百万円				
減損損失 194百万円					減損損失 一百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,862百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,969百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>42,831</u>百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	7,862百万円	1年超	34,969百万円	合計	<u>42,831</u> 百万円	2. オペレーティング・リース取引 (借主側) <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,087百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>46,114</u>百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年内	8,026百万円	1年超	38,087百万円	合計	<u>46,114</u> 百万円
未経過リース料																	
1年内	7,862百万円																
1年超	34,969百万円																
合計	<u>42,831</u> 百万円																
未経過リース料																	
1年内	8,026百万円																
1年超	38,087百万円																
合計	<u>46,114</u> 百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,417	3,229	1,811
関連会社株式	—	—	—
小計	1,417	3,229	1,811

当事業年度(平成19年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,358	2,685	1,327
関連会社株式	—	—	—
小計	1,358	2,685	1,327

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
ポイント引当金 4,336	ポイント引当金 4,423
退職給付引当金 619	退職給付引当金 789
出資金評価損 590	出資金評価損 590
賞与引当金 462	賞与引当金 533
貸倒引当金 358	未払事業税 348
未払事業税 289	役員退職慰労引当金 218
役員退職慰労引当金 204	投資有価証券評価損 1,270
投資有価証券評価損 190	減損損失 199
減損損失 249	その他 202
その他 226	繰延税金資産小計 8,577
繰延税金資産小計 7,528	評価性引当額 756
評価性引当額 499	繰延税金資産合計 7,820
繰延税金資産合計 7,029	繰延税金負債
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金 1,650
その他有価証券評価差額金 1,171	その他 39
その他 11	繰延税金負債合計 1,689
繰延税金負債合計 1,182	繰延税金資産の純額 6,130
繰延税金資産の純額 5,846	
当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
流動資産－繰延税金資産 5,212	流動資産－繰延税金資産 5,432
固定資産－繰延税金資産 633	固定資産－繰延税金資産 698
流動負債－繰延税金負債 ー	流動負債－繰延税金負債 ー
固定負債－繰延税金負債 二	固定負債－繰延税金負債 ー
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.69	法定実効税率 40.69
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.21	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.41
住民税均等割等 0.45	住民税均等割等 0.43
留保金課税額 6.05	留保金課税額 4.06
その他 1.45	評価性引当金 1.81
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.95	その他 0.02
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.42

## (企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>56,278円62銭</u>	1株当たり純資産額 <u>66,418円53銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>10,208円42銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>9,862円76銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎

	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	<u>6,587</u>	<u>7,458</u>
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>6,587</u>	<u>7,458</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	645,259	756,201

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

## 1. 株式分割について

当社は、平成19年7月9日開催の取締役会において、株式の分割について決議しております。

## (1) 株式分割の目的

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えるため、当社株式の最低投資金額の引下げ、株式流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。

## (2) 株式分割の概要

## ① 分割の方法

平成19年8月31日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

## ② 発行可能株式総数の増加

会社法第184条第2項の規定に基づき、平成19年9月1日(土曜日)付をもって当社の定款第5条の「発行可能株式総数」を2,541,000株増加させ、5,082,000株に変更しております。

## ③ 分割により増加する株式数

普通株式 756,201株

## (3) 日程

基準日 平成19年8月31日(金曜日)

効力発生日 平成19年9月1日(土曜日)

株券交付日 平成19年10月22日(月曜日)

## (4) 1株当たりの情報に関する影響

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 <u>28,139円31銭</u>	1株当たり純資産額 <u>33,209円27銭</u>
1株当たり当期純利益 <u>5,104円21銭</u>	1株当たり当期純利益 <u>4,931円38銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2. 株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び同社の第三者割当増資の引受について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、株式会社ベスト電器との業務・資本提携及び当社を割当先とした同社の第三者割当増資の引受について決議しております。

当該引受に伴い、平成19年10月5日に同社の発行済株式総数の9.33%を、57億5百万円で取得しております。

業務提携の詳細については、今後、業務提携推進委員会の協議を経て確定していく予定ですが、以下の事項について検討・推進してまいります。

- ① 修理センター・機能の相互利用
- ② 物流ネットワーク・サービスの相互利用
- ③ 人材の相互交流
- ④ オリジナル商品の共同開発
- ⑤ スポーツ、玩具、酒類、寝具等の販売に向けた協力
- ⑥ 海外事業ノウハウの共有
- ⑦ 間接材の共同調達
- ⑧ ポイントカタログの共通利用
- ⑨ 店舗運営ノウハウの共有

3. ビックカメラ池袋本店およびビックカメラ本部ビルの取得について

当社は平成19年9月20日開催の取締役会において、ビックカメラ池袋本店（豊島区東池袋一丁目）を290億円にて、ビックカメラ本部ビル（豊島区高田三丁目）を21億円で取得することを決議しております。

当該決議に伴い、平成19年9月20日に有限会社三山マネジメントとの間で売買契約を締結しております。なお、当該契約により平成19年10月22日に同物件を取得する予定であります。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表者の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

該当事項はありません。

## (2) 販売の状況(連結)

## ① 地区別売上高

	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
北海道	22,049	4.6	21,452	4.0	△597	△2.7
群馬県	4,203	0.9	3,905	0.7	△297	△7.1
埼玉県	19,434	4.0	23,230	4.3	3,795	19.5
千葉県	14,247	3.0	13,402	2.5	△845	△5.9
東京都	295,087	61.4	305,944	56.4	10,857	3.7
神奈川県	25,906	5.4	49,433	9.1	23,527	90.8
新潟県	478	0.1	—	—	△478	—
愛知県	28,387	5.9	31,542	5.8	3,154	11.1
京都府	2,813	0.6	6,561	1.2	3,748	133.3
大阪府	35,717	7.4	46,266	8.5	10,549	29.5
兵庫県	1,901	0.4	4,249	0.8	2,348	123.5
広島県	443	0.1	—	—	△443	—
福岡県	12,872	2.7	12,803	2.4	△68	△0.5
通信販売	12,497	2.6	21,743	4.0	9,245	74.0
物品販売事業	476,039	99.1	540,536	99.7	64,496	13.5
その他の事業	4,413	0.9	1,758	0.3	△2,655	△60.2
合計	480,453	100.0	542,294	100.0	61,840	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 品目別売上高

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		比較増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
音響映像商品	カメラ	11,055	2.3	12,254	2.3	1,199	10.8
	テレビ	37,592	7.8	41,778	7.7	4,186	11.1
	ビデオデッキ・カメラ	21,486	4.5	19,965	3.7	△1,520	△7.1
	オーディオ	25,332	5.3	22,644	4.2	△2,688	△10.6
	A Vソフト	7,005	1.5	6,613	1.2	△392	△5.6
	その他	17,430	3.6	22,229	4.0	4,798	27.5
	小計	119,903	25.0	125,486	23.1	5,582	4.7
家庭電化商品	冷蔵庫	10,602	2.2	11,235	2.1	633	6.0
	洗濯機	9,072	1.9	9,921	1.8	849	9.4
	調理家電	8,343	1.7	9,296	1.7	952	11.4
	季節家電	13,777	2.9	14,500	2.7	722	5.2
	理美容家電	11,299	2.4	12,467	2.3	1,167	10.3
	その他	12,563	2.6	13,748	2.5	1,184	9.4
	小計	65,659	13.7	71,170	13.1	5,510	8.4
情報通信機器 商品	パソコン本体	64,132	13.3	64,885	12.0	752	1.2
	パソコン周辺機器	56,002	11.7	62,213	11.5	6,211	11.1
	パソコンソフト	18,154	3.8	25,634	4.7	7,479	41.2
	携帯電話	15,588	3.2	17,732	3.3	2,143	13.7
	その他	46,964	9.8	52,534	9.6	5,570	11.9
	小計	200,842	41.8	223,000	41.1	22,157	11.0
その他の商品	T Vゲーム	27,289	5.7	43,941	8.1	16,652	61.0
	時計	15,336	3.2	15,718	2.9	382	2.5
	書籍	1,619	0.3	1,734	0.3	114	7.1
	メガネ・コンタクト	4,428	0.9	4,673	0.9	244	5.5
	その他	40,958	8.5	54,811	10.2	13,852	33.8
	小計	89,632	18.6	120,879	22.4	31,246	34.9
物品販売事業		476,039	99.1	540,536	99.7	64,496	13.5
その他の事業		4,413	0.9	1,758	0.3	△2,655	△60.2
合計		480,453	100.0	542,294	100.0	61,840	12.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 単位当たり売上高

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	比較増減
売上高 (物品販売事業)	(百万円)	476,039	540,536	64,496
売場面積 (期中平均)	(㎡)	163,409	183,348	19,939
1㎡当たり売上高	(千円)	2,913	2,948	34
従業員数 (期中平均)	(人)	3,929	4,627	698
1人当たり売上高	(千円)	121,160	116,822	△4,338

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、臨時雇用者は含まれておりません。